マルチアクター参加による
市民間協力推進プロジェクト
報告書

JICA LIBRARY
1188634[8]

平成18年12月
（2006年12月）

地球ひ
J R

独立行政法人　国際協力機構

マルチアクター参加による
市民間協力推進プロジェクト
報告書

平成18年12月
（2006年12月）

独立行政法人 国際協力機構

1188634[8]

本報告書は、JICA東京が（財）日本国際交流センターに委託して開催した「マルチアクター参加による市民間協力推進プロジェクト」の内容を取りまとめたもので、必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。

なお、本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可無く転載できません。

発行：独立行政法人国際協力機構JICA広尾センター（地球ひろば）
企画グループ企画チーム
〒150-0012 渋谷区広尾2-2-24
Tel:03-3400-7717㈹ Fax:03-3400-7394
URL:http://www.jica.go.jp/hiroba

目　　次

本報告書について

Ⅰ．本編 …… 1
1．事業の目的と概要 …… 1
2．4地域の特徴 …… 3
3．4地域はなぜ成功していると考えられるか？ …… 4
4．地域レベルの国際協力活動の変遷 …… 5
5．地域で活動するアクターの多様性 …… 7
6．地域社会にとっての国際協力活動の意義 …… 7
(1) 国際貢献をめざして …… 7
(2) 地域の誇りと自信の回復 …… 8
(3) 新たな視点と自己発見 …… 8
(4) 人のつながりの好循環 …… 9
(5) 地域社会の結節点 …… 9
7．パートナーシップの構築とその方策 …… 10
8．市民参加を促す方法 …… 13
(1) 国際協力の敷居を低くするには …… 13
(2) マスコミとの協力 …… 13
(3)「場」の提供 …… 14
9．結語 …… 14

物語り（付属）「国際協力カリスマ都市Aはこうして生まれた」 …… 16

Ⅱ．「マルチアクター参加による市民間協力推進プロジェクト」を振り返って
JICA国際協力客員専門員（笹川平和財団常務理事）河野善彦 …… 25

Ⅲ．検討委員による報告 …… 31
1．北海道滝川市 …… 31
2．新潟県長岡市 …… 45
3．東京都武蔵野市 …… 58

4．四国 …… 76

資料

1．検討委員およびコーディネーターのプロフィール …… 101
2．各検討会日程 …… 107
3．各検討会参加者リストおよび議事録 …… 108

（第1回検討会は2005年3月30日～31日、JICA東京国際センター主催・運営のため日程、リスト、議事録は含みません）

第3回検討会議事録も含みません

本報告書について

本報告書はⅠ～Ⅲ章に分かれる。Ⅰ章については、プロジェクト全体の概要と物語り（付属）「国際協力カリスマ都市Aはこうして生まれた」を（財）日本国際交流センター、チーフ・プログラム・オフィサー毛受敏浩氏が執筆した。Ⅱ章については本プロジェクトのコーディネーターの一人であり、国際協力機構（JICA）国際協力客員専門員（笹川平和財団常務理事）である河野善彦が本事業を振り返り本事業の意義や今後の課題について執筆した。

またⅢ章については本プロジェクトの4地域の検討委員12名が、このプロジェクトで得られた知見をもとに、それぞれの地域としての現状と課題、さらに今後の展望等についてまとめを行った。

Ⅰ. 本　　編

Ⅰ.本　編

1．事業の目的と概要

地域レベルで行われている国際協力活動は、当初、自治体や大都市にあるNGOを中心に始まったが、徐々に地域社会に浸透し、現在では郊外地域や地方都市においても国際協力活動が展開され始めている。しかし、国際協力は日本の中で地域社会に根ざした活動となっているといえるほど必ずしも浸透していないと考えられる。

地域社会ではグローバル化の波が押し寄せ、アジアへの地元企業の進出に伴う産業の空洞化のような経済現象や、さらには在住外国人の増加に伴う「多文化共生」という課題が浮上してきた。地域社会と世界とがさまざまな局面でつながり、その関係が深まる時代を迎えて地域社会における国際協力活動も多様な展開を見せている。

独立行政法人である国際協力機構（JICA）では、機構法第13条3号に基づき「国民等の国際協力活動を促進し、及び助長する」ことを目的として、市民のオーナーシップによる国際協力への支援、地域社会がもつノウハウの活用、国民各層の国際協力への理解の増進と参加者の裾野の拡大を目的として活動を本格化させている。

本事業は、JICAとして地域レベルの国際協力活動をどのようにして真に地域に根ざした活動にするのかについての知見を得ることを目的として実施するものである。地域社会で行われている国際協力事業の多くは自治体やNGOが単体で実施することが多く、地域ぐるみの国際協力が展開されることが必ずしも多くないといえる。しかし、地域社会およびJICAの双方にとって、地域社会のさまざまなアクターが、それぞれのセクター（領域）を越えて国際協力に参加するようになれば、活動の持続性、波及効果の面で望ましいと考えられる。またそうした多様な地域社会のアクターが参加する国際協力活動は、その相手先となる途上国においても多様なアクターの参加が促進されることが考えられ、途上国のガバナンスの向上にも意義があろうと想定できる。地域社会のさまざまな市民社会組織（JICAの中期計画にいう「地域奉仕団体、職域団体、社会教育関係団体」なども含む）が、協力対象地域社会、市民社会との国際協力に一体的に加わることが促進されれば、活動の持続可能性が高まるだけではなく、ややもすると垂直的な関係になりがちな先進国と途上国との間で、対等な市民社会に基づく水平的なパートナーシップの構築が図られること、またこれにより途上国側においても市民の参加を得た市民間協力が推進されることが期待される。

本事業は、このような優れた特質をもつマルチアクター参加による市民間の国際協力を推進するための方法を探るために、JICAと市民社会組織であり地域レベルの国際交流・協力についての知見とネットワークを有する財団法人日本国際交流センター（JCIE）との協力のもとで実施されたものである。本事業では、マルチアクター参加による市民間協力の成功事例の比較研究を実

際の担い手が相互に議論することで、市民間国際協力を進めていくために必要な概念化をすること、つまり、市民社会主導の国際協力の意義を明らかにし、その活動を促進する方策を明らかにすること、さらに日本の市民社会間の連携を強化するための方途を提示することを目的として実施した。

この事業を実施するにあたり、このマルチアクター参加の理念に近い活動を行っている4地域を選んだ。各地区から3名の異なる立場の参加者を検討委員として招きマルチアクターに関しての検討を行った。さらに、それぞれの地区での活動を検討委員全員およびJICA、JCIE関係者が深く理解をするため、各地域で持ちまわりで研究会を行い、地区ごとの特色やその成果について地元の参加者と議論を行った。

4地域の検討委員は以下のとおり。

【北海道滝川市】

高谷富士雄（たかや　ふじお）	たきかわ農業協同組合参事
	社団法人滝川国際交流協会理事
前田康吉（まえだ　こうきち）	社団法人滝川国際交流協会会長
山内康裕（やまうち　やすひろ）	社団法人滝川国際交流協会事務局次長

【新潟県長岡市】

栄隆士（さかえ　たかし）	長岡技術科学大学留学生センター教授
羽賀友信（はが　とものぶ）	長岡市国際交流センター地球広場センター長
三橋栄治（みつはし　えいじ）	ドラミックス代表

【東京都武蔵野市】

杉澤経子（すぎさわ　みちこ）	武蔵野市国際交流協会、プログラム・コーディネーター
山西優二（やまにし　ゆうじ）	早稲田大学文学部教授
横田宗（よこた　はじめ）	NPO法人ACTION代表

【四国】

竹内よし子（たけうち　よしこ）	NPO法人えひめグローバルネットワーク代表
	四国NGOネットワーク代表
新田恭子（にった　やすこ）	NPO法人セカンドハンド代表
	四国NGOネットワーク副代表
餐場和彦（あいば　かずひこ）	徳島大学総合科学部助教授

2．4地域の特徴

本事業に参加した4地域は、それぞれ異なった地理的、文化的特徴を持った地域であり、国際協力に対するアプローチも大きく違う。また活動の中心的なアクターもそれぞれ異なる。

参加した4地域には以下の特色がある。

(1) 滝川市

滝川市および市が設立した国際交流協会のイニシアチブにより、JICAの協力を得て、マラウイとの協力事業を推進している。地元のJA、農業関係者、教育関係者等が国際協力のさまざまな場面に加わり、地域を巻き込んだ取り組みになっている。

(2) 長岡市

多様な海外経験を積んだ地元出身の羽賀友信氏（JICA東京国際協力サポーター）がセンター長を務める長岡市国際交流センター「地球広場」を中心に、国際協力だけではなく、青少年の教育、地元のまちおこしなど多様で参加型の市民運動を行政や教育関係者、協力隊OB会、ボランティアらの幅広い支援を得て活発に実施している。

(3) 武蔵野市

専門性を持った国際協力協会職員を中心として地域の市民や教員に対して国際理解を深めるためのさまざまな活動が積極的に行われている。また、在住外国人と日本人との相互理解と交流の場づくりをつくっている。国際交流協会の活動の中から、地元青年によるNGO活動が開始され、地域を巻き込んだ国際協力活動が展開され始めている。

(4) 四国地域

それまで小規模にバラバラで行われていた四国でのNGO活動が、平成16年11月に四国NGOネットワークとして結成され、NGO間の相互理解と協力が急速に本格化しつつある。愛媛大学でのNGO講座を皮切りに、四国の大学でのNGO講座の開発や市民に根ざした国際協力活動が四国NGOネットワークとして活動が活発化しつつある。

それぞれの地域はその活動のあり方について特色がある。滝川市では市長が国際交流、国際協力に熱心で、滝川国際交流協会は市と一体化した組織であるといえる。しかし、会長を民間人が務めており、自治体と民間人の両者の考えで滝川の国際交流および国際協力活動のあるべき姿を模索しようとしている。

農業地域であり人口減少の進む滝川市では、地域の活性化の糸口を見つけることが極めて重要な課題となっている。その意味で滝川市がマラウイの研修生を受け入れたことも、地域の閉塞性の突破口を外部からのなんらかの「刺激」によって見つけようとしたことに他ならない。滝川国際交流協会は、平成17年度に地域づくり総務大臣表彰（国際化部門）と北海道社会貢献賞のダ

ブル受賞をしたが、地域の農業を国際協力と結びつけるという地域づくりの視点から国際協力への力が注がれた。

長岡市の活動は、羽賀・長岡市国際交流センター長を中心に動いているといっても過言ではない。同氏は長岡市の出身で途上国で多様な経験を経た人物であり、現在も個人として海外との強力なネットワークを持ち、またJICAからも信頼を得ている。また羽賀氏は長岡市長からも強力な支援を得ており、長岡市国際交流センターは他の国際交流協会ではあまり例のない繁華街に位置し、国際活動に関心のない一般市民がその存在に気がつき、活動に参加しやすい好条件に恵まれている。羽賀氏は青少年の育成が国際協力活動の基礎であると考え、国際交流センターに集う青少年や在住外国人にさまざまな機会を与え、その成長を促すファシリテーターの役割を担っている。さらにJICAの事業や日本・イスラエル・パレスチナ学生会議を山古志村に誘致するなど、多様な国際的な機会を地域社会に与えることで地域の活性化に結びつけてきた。

武蔵野市は専門職のスタッフを要する国際交流協会が活動の中心を担っている。東京郊外の住宅地として、都市住民に国際理解の機会を与えること、在住外国人の持つ才能を生かした交流事業を実施すること、教員に国際理解教育の実践に結びつく教員ワークショップの開催など、地域のニーズに根ざした活動を着実に積み重ね、国際協力の面でも、地元のNGO（国際交流協会の活動の中から生まれてきた）と協働し、フィリピンでの教育ワークショップを実施した。

四国では東京のような大きなNGOはないものの地域に密着した国際協力活動を行うNGOがあり、NGOについての不信や無理解を克服しながら徐々に地域に根ざした活動を広げ始めている。四国NGOネットワークでは、国際的な活動についての経験の比較的少ない地域、四国で、いかに国際協力活動を広げるかについて苦心しているが、その努力は次第に実を結びつつある。

以上のようにそれぞれの地域ではユニークな個人や組織が異なったアプローチから活動を行っている。またその活動は、途上国での国際協力活動を行うだけではなく、国際協力活動を通して、不況、少子高齢化、閉塞感等に苛まれている地域社会の活性化を目指している点に特徴がある。また、ここでいう国際協力には、途上国での活動だけを意味するのではなく、日本人の国際理解を増進するための活動や、学校の総合学習の一環としての国際理解教育（開発教育、地球市民教育とも呼ぶ)、さらには在住外国人をめぐる多文化共生といわれる活動など幅広い地域レベルの異文化との接触を含んでいる。

3．4地域はなぜ成功していると考えられるか？

以上みたように4地域においては活動のあり方、活動の中心を担う人材、それぞれ大きく異なる。その共通性を見いだすのは難しいが、「成功している」と考えられる要素には以下の点がある。

(1) 地域で国際協力（広義の意味）について真剣に考え取り組んでいる組織あるいは人材がおり、なんらかの行動に移している。

(2) その活動を実施するにあたり、個人や組織の枠を越えて地域社会、あるいはそれ以外のアクターとの連携、協働により実施されている。

(3) 国際協力活動が途上国だけではなく、日本の地域社会において個人や社会にインパクトを与えている。

(4) 事業の内容が固定化せず成果を生かすかたちで変化しつつあり、活動が地域に広がりつつある。

では、それがなぜそれぞれの地域で起きているのだろうか。それぞれの地域に共通する国際協力のリーダー像として以下をあげることができる。

(5) 強力なリーダーシップをとれる人材が存在する。組織の形態をとる場合もあるが基本的には組織の存在は補助的であり、組織があるかどうかよりも人材の存在が重要である。

(6) リーダーの立場、性格、考え方は多様であるが、地域内外に幅広いネットワークを持っており、そのネットワークを事業ごとに使い分けて活動している。

(7) 地域社会の中での出来事に精通しており、地域の人々から信頼を得ている。

(8) 現実的な視点をもち無理をせず、着実に一歩ずつ前進している。

以上のようなリーダー（複数の場合もある）のもとで、4地域においてはそれぞれ国際協力活動が行われているが、その土地柄も極めて多様であり、リーダーが直面する課題も異なる。しかし、異なる課題に対して、上記のような4点の特性から、ねばり強く活動を行い結果を出し、それが地域社会を徐々に変えつつあるといえる。

4．地域レベルの国際協力活動の変遷

本事業に参加した4地域の特色は上記のとおりであるが、全国レベルで、地域で行われている国際協力活動がどのような状況にあるかについて、その沿革も含めて簡単に触れておきたい。そのことによって、現状のとるべき方向性について、より明確な認識が生まれると考えられるからである。

草の根レベルの国際交流や国際協力は1950年代まで遡る。1955年の長崎市と米国セントポールとの姉妹都市提携を皮切りに、自治体による姉妹都市交流が徐々に活発化した。一般国民の海外渡航自体が制限をされていた1964年までは、地域社会において海外との交流に直接携わることができるのは極めて一握りの人たちに限定されていた。また1960年代、1970年代の前半ぐらいまでは、国際交流は地域社会において非日常的な特別な活動でしかなかった。国際協力に関し

てみると、1970年代当初に外務省による海外技術協力推進事業補助金制度が始まり、都道府県の途上国からの技術研修生の受入れが開始された。この活動は、その後の自治体の行う国際協力の中心的な活動となり、JICAとの協力による技術研修員の受入れも、この延長線上で拡大していった。それまでも南米への移民を都道府県が斡旋の仲介をしていたこともあり、一部の自治体では移民事業のフォローアップとしての国際協力的な活動が行われていた。

市民レベルでは1970年代後半のインドシナ難民の発生を契機として、国際協力NGOが日本でも続々と生まれるようになった。1980年代に入ると中国、韓国を中心にアジアとの姉妹都市提携が草の根レベルで行われるようになり、アジアとの関係が次第に深まりを見せ始めた。

1990年代前半には草の根レベルにおいての国際交流、国際協力ともに活発化し、新規の姉妹都市交流も急増した（1992年には年間80件を記録した）。

しかし、1990年代後半にはバブルがはじけ、その後、自治体の財政難が鮮明になってくると、予算面で見る限り、自治体の国際交流・協力活動は以前ほどの力強さはなくなった。また近年には市町村合併の促進、自治体における事業評価制度の導入、さらに国際交流協会の改革にもつながる指定管理者制度の導入により、自治体の行う国際協力活動は大きな変革期を迎えている。

一方、市民レベルの国際協力活動は、景気の後退の影響を受けつつも、東京を中心とする大都市に集中しがちであったNGO活動が次第に地方都市にも広がりを見せ始めている。また最近ではJICAが積極的に草の根レベルの国際協力活動や地球市民教育に支援を始めている。

さて、NGOの多くはアジアを中心に一般市民や学生を対象にスタディツアーを行い途上国の現場に対する理解も次第に深まりつつある。またNGOと地球市民教育を総合学習の時間で取り上げようとする学校現場での連携も一部の地域では積極的に行われ始めている。アジアを中心とする留学生の増加も、草の根レベルでの一般市民とアジアの青年との交流に貢献しているといえる。

一方、1990年の入管法の改正を受けて日系南米人の増加、また他のアジア、それ以外の地域からも日本に定住する外国人の増加が進み、「多文化共生」が地域社会において大きな課題として認識されるようになってきた。日本に定住する外国人の抱える医療、教育、労働、日本語習得などのさまざまな課題に対して草の根レベルで支援を行うNPOが増加する一方で、外国人犯罪の増加を危惧するマスコミ報道も増えている。

以上のように地域社会においては異文化との接触に関してのさまざまな状況が生まれており地域社会の変動のなかで、国際協力もその影響を受けながら次第に盛り上がりをみせている。地域レベルで行われる国際協力のあり方は、こうした地域社会そのものの変化についての理解抜きに議論することはできない。

5．地域で活動するアクターの多様性

地域社会で国際協力活動を担うアクターは多様である。ここでいう国際協力とは、途上国における開発支援を意味するだけではなく、国際理解教育（開発教育、地球市民教育とも呼ばれる）や多文化共生なども含む幅広い概念としてとらえている。

したがって、地域社会における国際協力の担い手は、自治体の設立したいわゆる国際交流協会のスタッフ（自治体から職員が派遣されたり兼職となる場合、また協会独自に職員を採用する両方の場合がある）、国際交流・協力活動を担当する自治体職員、国際交流・協力活動に携わる市民団体がある。

また、それ以外にJICAの地方支部やJICAから主として各県の国際交流協会に派遣された国際協力推進員が活動しており、地域ごとの活動は極めて多様であり、それぞれの連携のあり方も地域によって差がある。

学校の現場では国際理解教育に携わる教員がおり、国内型のNPOでも一部国際的な活動やつながりをもつ組織等も担い手に含むことができる。またそうした組織や人に協力して活動する企業やボランティアとして参加する市民、あるいは国際協力のイベントに参加したり寄付を行う市民が存在する。地域レベルでの国際協力活動を考えるとき、重要なのは中心となる組織、人材とともに、その活動に理解を示し、直接、間接的に支援をしたり、あるいはイベントに参加する老若男女の市民である。

彼らの関心をいかに引きだし、活動の場に参加させるか、継続した関心を持たせるかは、地域で活動を行う際の極めて重要な点である。それは、草の根レベルの国際協力活動の多くは、当事者を含めて給与の支払われる仕事ではなく、あくまでも参加者自身の意識と自覚による点が大きいからである。また活動に参加した市民の意識が変わること、地域社会のあり方に影響を与えることも地域レベルで行われる国際協力活動の意義と考えられるからである。

6．地域社会にとっての国際協力活動の意義

(1) 国際貢献を目指して

そもそも地域社会にとって国際協力を行うことはどのような意味があると考えられるだろうか、通常、狭義の国際協力は途上国の開発に資するものであり、日本側の地域における意義づけについて議論されることは少ない。しかし、日本側の地域社会におけるメリットがないと考えられれば、自治体として単なる国際貢献というだけでは行う理由としては脆弱となる。

国際貢献条例を作り、国際協力による国際貢献を行うこと自体を明確に宣言している岡山県や、阪神淡路大震災の後、国際的な防災協力を提唱している兵庫県などの例外はあるものの、通常は日本側の地域社会にどのような恩恵がもたらされるかが明確にならないと、とり

わけ財政難に直面している自治体にとって国際協力を推進することは難しくなる。

一方、多くの地域では姉妹都市交流が行われ、海外との交流についての一定の理解と活動が行われている。英語圏との交流では青少年交流が中心的な位置を占めており、青少年に英語学習や異文化理解の機会を行うことに重点が置かれており、国際交流に関しては活動のメリットが当初から想定されているといえる。

(2) 地域の誇りと自信の回復

今回の事業に参加した北海道滝川市は、地域経済の基盤産業である農業に行き詰まり感が漂い、地域全体に閉塞感が生まれてきた状況で、外からなんらかの刺激を与えることで地域社会に新しい流れが生まれるとの期待から始まった。滝川市はJICAから紹介を受けたアフリカのマラウイからの技術研修員を受入れるが、必ずしも明確なメリットを認識して始まったわけではなかった。

しかし、平成17年度には地域づくり総務大臣表彰（国際化部門）をまた同時に北海道社会貢献章を受賞するまでになる。地域社会への活動の成果として、マラウイから研修生を受入れることで地元の技術が国際的に見て重要なノウハウであることが地域の人々に共有されたことにある。また、滝川市民が国際交流協会が主催するスタディツアーに自発的に参加してマラウイを訪問し、さらに農業技術者が現地で支援を行うことで地元の農業者、さらに市民全体に地域に対する誇りや大きな自信に結びついている。

滝川市で国際協力が地域に広がりを見せたのは、アフリカの国との交流というユニークな経験が人びとの関心を引き起こしたことがあるが、滝川では以前から地域社会の中で密接な人のつながりがある地域であり、そのネットワークが国際協力を地域に広げていくうえでの大きな支えになっていることも見逃せない。

(3) 新たな視点と自己発見

途上国から技術を学びに日本で研修し、日本の技術を習得して帰ることは一つの国際協力のあり方であるが、実際はさまざまな日本人とコミュニケーションがその過程で行われる。技術研修員を学校に招いて、その国の文化を紹介したり、特定のテーマについて話をしてもらうことは、出身国の文化についての理解が広がるだけでなく、彼らの日本社会に対する考えやものの見方を知ることにつながる。

このような機会のなかで日本人の間に日本という国や地域、文化について深く考えるきっかけが生まれ始める。異文化に触れることでその良さや課題に気づき、さらにそれを外の人に伝えたいと自然に思うようになる。

また国際協力活動で途上国を訪れ現地の人びとと接し、その生活の一端に触れることは、翻って日本の現在の社会に対する新たな観点が生まれる。途上国の社会で重要視されているものが何かを知ること、貧しい生活のなかでの生きることへのバイタリティなどは、日本人

としての自らの暮らし方の課題を教えてくれるといえる。

異文化との接触においてはただ一方的に学ぶだけではなく、発言をする機会を持つことで日本人にとって苦手な異文化間のコミュニケーション能力を高める機会となる。自らの言葉で自分自身のことや自分の地域について説明することはそれだけでも貴重な経験である。また、そうした機会を持つことによって、とりわけ青少年は自己肯定感を高めていくことができる。

(4) 人のつながりの好循環

国際協力に限らず、異文化と接触する経験自体が、対象となる相手側との交流・協力の好循環をもたらす引き金になり得るということがある。

民族、文化、言葉が異なる相手と接したときにもつ緊張感や違和感を乗り越えて、相互に交流し意思が通じると、日本人の間でのコミュニケーションでは起こり得ない感動が起こり得る。そうした感動とお互いの相手に対する気遣いが、国や文化を越えて交流や協力を続けていこうとする原動力となることが多い。そのようなお互いの好感情が相互に結びつき、人の信頼関係が深まっている。国際協力は国を越え、文化を越えてそのような機会を提供する場となっている。

(5) 地域社会の結節点

国際協力という地域社会の中では「非日常性」の強い活動を開始することで、同じ地域に暮らしていても、普段、顔を合わせない人たちが集まり、そこで事業の実施を巡ってさまざまな意見や経験が共有されるというプロセスが起こる。そのことをきっかけとして、地域の中でのコミュニケーションが広がり、そして本来の国際協力以外のことに対しても話し合い、協力を深めていくつながりが生まれてくる。つまり、国際協力を行うことそのこと自体が地域の人々 の交流の結節点としての役割を果たし得る。また国際協力の活動に参加し、途上国の人びとと触れある機会を持つことが、参加した人々にとっても地域社会のあり方を考える大きな刺激となりえよう。

以上のように、国際協力が地域社会にもたらすものの多くは、異文化と接触することによって起こる個人の新しい認識やつながりであり、自己発見のような意識変革的な意味が強いといえよう。また、そうした機会を意図的につくりだし、交流の場を提供することによって、参加者に対して認識の深まりだけではなく、自分のことだけではなく他者の考え方への配慮や想像力を深めることができる。

また途上国の課題や問題について認識を深めることで、主体的に考える人間、自らが行動する若者を育てていくことができる。しかし、あらゆる国際協力の場がそうした機会となるわけではない。国際協力をそのような視点でとらえ、青少年に意識的に彼らの意識啓発につながるような経験を与え、リードする人材がいて初めて可能となる。その意味で、国際協力

活動の可能性を引き出すことのできる人材の育成が必要不可欠である。

国際協力という言葉は、多くの人びとにとって途上国での現地の人びとへの支援というイメージを引き起こす。しかし、途上国の人びとと日本人とが接触することによってもたらされるさまざまな個人的、あるいは地域社会を巻き込んだダイナミズムが、地域レベルでの国際協力の原動力であり、上記で述べたような変化が日本側にもたらされることは十分に理解されていない。国際協力の一方的な「持ち出し」というイメージを払拭するには以上の点についての明確なアピールを行う必要がある。

また、上記の点は日本側の自己利益のみを目指しているものではない。相互に刺激しあうことで、日本側と途上国側の関係者の双方のエンパワーメントになり、お互いの認識や意欲を高める相乗効果をもつものである。

7．パートナーシップの構築とその方策

「3．4地域がなぜ成功していると考えられるか。」で述べたように、パートナーシップの構築にはその中心となるリーダーの存在が欠かせない。国際協力活動を地域社会に根づかせマルチアクターが参加するためには、国際協力の活動を担うリーダーが地域社会にどのように働きかけを行っているかがカギとなる。

リーダー役を担う人たちは途上国における協力活動を視野に入れながらも、その多くは地域社会が現在、抱える多様な課題に取り組むことで、国際協力活動の土台つくりに尽力していることが本事業の議論の中で明確となった。

それは地域社会においては、途上国での国際協力活動自体は一義的な目的となりにくいことがあること、また国際協力活動を行うための草の根レベルでの基盤が現時点では脆弱であることの認識をほとんどの参加者が持っていることがその理由としてあげられる。すなわち、国際協力活動の基礎となる国際協力についての関心や理解を広げることに重点を置き、地域社会にとって重要な課題である活性化や人材育成のテーマに国際的な視野をからませながら活動を行っているのである。

モデル的な活動を行うと考えられる4地域においても、国際協力のみならず、国際交流や多文化共生も一般市民に浸透した考えや活動とはなっておらず、市民の意識の方向を徐々に国際活動へ向けることが現時点ではプライオリティが高いといえる。

長岡では学生を「未来市民」と位置づけ、一人の市民として認識したうえで、彼らの成長を助けるために活動のチャンスを与えているがその結果、事業の対象者であった学生自身が国際協力やまちおこし活動の担い手となり始めている。人材育成の面で重要なことは、主催者側が、すべてをお膳立てすると人が育たないということである。さらに青少年に「本物に会わせる」機会をつくることに力を注いでいるが、その結果、青少年が著しく成長している。

また、国際活動に関心を示さない人たちに対しても、「おもしろいからやってみよう」と声をかけ、巻き込んでいくこともしばしば行われるが、事業を実施する側が誠意をもって当たれば、地域社会には試みに呼応してくれる人が必ず見つかるといえる。

こうしてリーダーの周囲に次第に国際協力に関心をもつ人びとの輪ができ始めるが、地域社会には、特殊な才能や経験、特別の人的ネットワークをもった一芸タイプの人材が存在する。リーダーのもとで、そうした人材をも活動の輪にからませていくことで、事業はより内容の濃いものとなり、地域社会にインパクトを与えるものになっていく。リーダーを中心に多様な人のネットワークができ始めるが、それはリーダーとしての人間的な魅力、意欲、経験が人を引きつけ、集まった人たちの間で自発的な化学反応が引き起こされるからであるといえる。

そうしたダイナミズムと活動の積み重ねが地域社会で評価され、協力者の輪が広がると、パートナーシップも次第に容易になる。リーダーに求められる資質として、高い調整能力と打たれ強い性格があげられる。必ずしも、思いどおりにいかないことも多く、あきらめず何度もチャレンジをする目標達成までの粘りが必要となる。そして時には強いリーダーシップを発揮するリーダーであり、時には周囲の協力者の意見を引き出すファシリテーターであり、また教育的な視点で人びとに新たな発見の機会を与えるエジュケーターとしての役割が求められる。

地域レベルの国際協力活動が現時点で脆弱であり、人びとの意識によって左右されるものであるため、行政で通常行う機械的な活動に当てはめようとするとカタチだけの活動になってしまいがちである。人のネットワークをつくること、そして国際協力のパートナーシップをつくりあげていくには、デリケートな人の結びつきを一人ずつ固めていく努力が必要となる。その意味で、それができる人材、リーダーが不可欠といえる。

人を中心においた以上のような考え方に対して、行政では通常、属人的な考えを排して、組織として活動を行おうとする。行政は物理的な施設や場をつくることはできても、人のネットワークをつくることは苦手である。人のネットワークは「人間的な魅力、意欲、経験」から生まれるとすれば、それに変わるリソースとして行政側にあるのは施設や財源の提供になる。また、長岡市のように羽賀氏のような人材を行政が直接、雇用し、自由に活動する機会を与えることは、行政自身が持つことのできない人的ネットワークをそうした人材を通して活用していることになる。

ではJICAとしての役割をどのように考えればよいだろうか。JICAが地域レベルでの国際協力を促進するために果たし得る役割は、「呼び水役」「呼びかけ役」であろう。四国NGOネットワークの設立のきっかけは、JICA四国が四国にあるNGOを集めて会議を行ったことである。しかし、JICAが側面的な協力をしながらも、NGOのネットワーク自体はNGOが自律的に議論を深め方向性を定めることによりネットワークは成長している。以上の例は総合的な視点からJICA四国がNGOが集まる「場」をつくったことがきっかけとなり、NGOの間で自発的な活動が育って

いったといえる。

JICA地方事務所に求められるのはJICA自身がリーダー役やコーディネーター役を務めるのではなく、リーダーを発掘し彼らが活躍できる場所を与えること、また新たな活動のための呼び水役を果たすことといえよう。そのためには、狭義の国際協力だけではなく地域社会で行われているグローバル化に伴う全体の状況を情撤する視点を持つとともに、地域社会とのつながりを深めて、コミュニティの一員として認識される取り組みが必要であろう。

またJICA全体としては、地域で行われているさまざまなパートナーシップのあり方についてのデータベース化や優れた連携事例の収集とその情報発信、また、地域で国際協力を行う人材の養成が求められよう。また適宜、刻々と変化する地域社会のグローバル化の状況について全国でどのような変化や新たな動きがあるのかについても把握しておくことが望ましい。

次に、個別のセクターとの連携について考えてみよう。学校との連携では、本来、教育委員会の十分な理解のもとに学校単位で地球市民教育が行われることが望ましいが、実態としてはそこまでの認識がない地域が多い。したがって、武蔵野では、地球市民教育に関心をもつ個々の教員を事業に参加する機会を与え、さらに、その教員が他の教員に働きかけるという口コミでのつながりを重視している。意欲をもった教員同士がつながり、また外部の専門家やNGOと連携することで学校現場でより質の高い教育が行われ始めている。現時点ではトップダウンの連携より、協力者を介した連携のほうがより効果的であるようである。

四国NGOネットワークでは愛媛大学との連携でNGO講座を始めたが、これはNGOネットワークのメンバーでもある同大学の教員がその実現に大きな役割を果たした。またその講座が大成功をおさめたことにより、他の四国の大学でも同様の講座の開設が始まろうとしている。NGOと大学との連携によって行われた事業の成功が、次の連携へとつながっている。

企業との連携については4地域においても必ずしも目覚ましい連携事例はみられなかった。しかし、それぞれの企業の行う本来業務の中でNGOに協力してもらうこと（たとえばJRとNGOとの協力では駅構内にポスターを無償で貼らせてもらう）や、余った製品や物品を無償で提供してもらうことなどは企業としてもほとんど負担にならず、そうしたこともNGOにとっては大きな支えとなる場合が多い。またこのような軽易な連携を行うことで企業側に国際協力活動についての認識が徐々に広がり、信頼関係が構築されると、次第により規模の大きな連携へと発展していくことが期待できる。

一方、企業でも社会貢献（CSR）が議論されることが多く、全国レベルでみるとNPOやNGOとの協力も始まっている。草の根レベルでもこうしたパートナーシップは今後、増加することが期待できる。

8．市民参加を促す方法

(1) 国際協力の敷居を低くするには

国際協力という言葉を聞くと一般の市民は自分と関係のない遠い世界の出来事か、あるいは一部の人たちだけが関わっている特殊な活動と考えがちである。その意味で国際協力は馴染みがなく一般市民の眼から見ると極めて遠い存在である。

国際協力をいかに一般の市民にとって身近なものにするためのさまざまな工夫が各地で擬らされている。たとえば、「セカンドハンド」では店舗で売る古着を無償で提供する人も、国際協力に協力している人である、またその古着を買う人も協力者であると位置づけている。

長岡では国際協力のセミナーに関心を持って参加してくれる人も、広い意味での国際協力の協力者であると考えている。途上国の問題に何らかの関心をもち、わざわざその会場まで出向いて話を聞くということ自体、意味がある行動といえる。

フィリピンで教育活動を行う武蔵野市のNGO、ACTIONは日本のバスケット部の学生にフィリピンの子どもたちがバスケットボールをしている写真を見せ、何が違うのか、その違いはなぜ起こるのかを考えてもらうこと、そしてその気づきから日本の学生が自分たちで何ができるかを考え、小さな行動を起こすことへとつなげることが極めて重要であるという。

えひめグローバルネットワークでは、放置自転車をモザンビークに送っているが、モザンビークの市民の手で一つ一つにピースメッセージをつけて手渡すことで単なる廃品利用ではなく、平和活動の一環に市民が関わったことになると考えている。

以上のように国際協力についての認識を変えることで、数多くの市民にとって国際協力が身近なものとなり得る。そのことが重要なのは、地域社会で国際協力を推進していくための土台づくりへとつながっていくからであり、幅広い市民各層の理解と協力が求められる。

(2) マスコミとの協力

地域社会で行われている国際協力活動を拡大して行くには、一般市民の参加と協力、また自治体や企業の協力があることが望ましい。とりわけNGOが活動を行う場合には、それが重要になる。なぜなら、NGOに対して「うさんくささ」を心の中で感じている市民は意外に多いからである。

そうした疑念を払拭し、組織の正当性を理解してもらい、活動に参加してもらうためには、マスコミによる好意的な報道が極めて有効である。

地元の新聞やテレビでNGOの活動が好意的に報道されることは、その意味でNGOにとって極めて重要なことである。またNGOやボランティアに対してのやっかみや無理解が強い地域も多い。「偽善的」「めだちたがりや」といった冷ややかな見方をしがちな市民も現実には数多いことを理解する必要がある。

NGOは行政でもなく企業でもない。そうした存在がいままで日本の社会では明確に位置づけられていなかったため、一般市民はどのようにとらえていけばよいのか迷っているのが現状である。日本社会、とりわけ無意識に日本人が考えている役所を頂点とするタテの社会構造のなかでの位置づけが難しいことが、ややもするとNGOに対する不信感や無理解につながっているといえる。

四国のある新聞社の幹部は「セカンドハンドの活動はわかりやすく、透明性も高いが、一般にNGOやボランティアは『欲と得の世界』に生きる普通の市民からすれば、うさんくさくみえる」と述べたが、そうした懸念を振り払ってくれるのもマスコミであるといえる。

(3)「場」の提供

一般市民を国際協力に引きつけるためには「場」の存在が重要である。国際協力に滞在的に関心をもつ市民、学生、外国人らが集まるセミナーやイベントを開催し、そこに定期的に集う人たちの間に将来の協力者を見つけることが行われている。

地域社会にはさまざなリソースを持つ人材が数多くいるが、通常、そうしたリソースは地域社会のために役立てられることはない。また、社会に対して潜在的な関心を持つ市民もいるものの、能動的に活動を開始するための「スイッチ」が入る機会もない。

しかし、機会さえ与えられればスイッチが入る人たちに対して、かれらが集まり、意見交換をし、そして背中を押してくれる人がいることで彼らは国際協力の担い手に変貌する。

そのためには、彼ら、潜在的な担い手を真の協力者にするために、受動的なイベントの参加者からタイミングを見計らって実施する側にまわることを勧め、一定の役割を与えることが重要である。また学生であっても彼らの自主性を大切にしながら一定の活動を任せるなかで、人材の育成と将来のリーダーの発掘が行われる。国際協力のイベントへの受け身の参加者だけが増えても、地域で活動するリーダーが育たない限り、国際協力が地域に根づいたことにはならないからである。

9．結語

地域社会で国際協力というアウトプットを引き出すために、どのようなインプットをすべきかを特定しようとしてもそれを見極めることはきわめてむずかしい。それは地域社会が「複雑系」であり、ひとつのインプットに対してさまざまな相互作用が起こり、相互に影響しあうからである。

その意味で地域社会で国際協力活動を根づかせるための近道はないものの、多くの地域で実践されているような国際協力の土台づくりとしての国際協力についての理解の促進や人材の育成が、最終的には最も目的に早く到着する方法といえよう。とりわけ、地域の人材育成をグローバルな視点で考え、国際協力とつなげていくことは地域の人々にとってインパクトのあるものであ

り、一般市民の関心を国際協力に引き寄せる好材料となる。

また、市民が行う国際協力活動を定着させるには、NGOについての不信感を払拭し、理解を促進する必要があるが、NGOに対する表彰制度もJICAなどの関係機関が協力できるひとつの道筋といえよう。

本事業では、途上国におけるマルチアクターの成果についての議論は深まらなかった。ただし、NGOのACTIONの代表がフィリピンで行っている国際協力活動について、「日本でその成果を伝えるだけではなく、その日本での反応をフィリピンに伝えるとそれがフィリピンのエンパワーメントになる」と述べた。このことは、日本と途上国の間での協力活動が合わせ鏡のようにお互いに反射しあい、相互のエンパワーメントになり得ることを示しているといえよう。途上国での協力活動に日本人が参加し、それが現地で評価され、その評価が参加した日本人のエンパワーメントになる。そして、その経験が他の日本人の参加を促すだけではなく、フィリピンでの経験によって日本人青年がエンパワーされたことがフィリピン人自身の自文化やコミュニティの誇りの復活につながるという好循環が生まれ得る。そして、そのことは国際協力に直接関わる人たちだけではなくフィリピンの地域社会に伝播していくと考えられる。また、その好循環が伝播する過程で、当初、想像もできなかった新たなイニシアチブが生み出され、協力の輪が広がっていく。

以上のようなサイクルを形成し拡大することが可能であるとすれば、それはさまざまな人材やリソースを内包する地域社会という舞台があるからであり、そのサイクルを創り出す原動力となる人材が必要不可欠である。マルチアクター参加を促すリーダー（ファシリテーターでもエジュケーターでもある）はまさにそのような存在であり、そうした人びとが中心となって日本に国際協力の文化を根づかせ、発展させていくといえよう。

物語り（付属）「国際協力カリスマ都市Ａはこうして生まれた」

（財）日本国際交流センター　チーフ・プログラム・オフィサー　毛受敏浩

市民参加による国際協力はどのようにすれば達成できるのでしょうか。地域に根ざした国際協力とはどのようなことを意味するのか、それを行うにはどうすればよいのか、また、それによってどのような成果が上がるのでしょうか。その具体的なイメージが持てるようになるよう「マルチアクター参加による市民間協力プロジェクト」での議論の成果を架空の物語として「国際協力のカリスマ都市Ａはこうして生まれた」をつくりました。あくまで想像上の物語であり、現実に即していない部分もありますが、地域社会に根ざした国際協力のあり方を多様な面から考えるうえでのヒントをこの物語から汲み取っていただければ幸いです。

Ａ市は人口10万人余りの地方都市だ。かつては城下町として栄え、現在は機械関連の製造業と農業が産業の中心だが、製造業、農業とも最近、元気がない。アジアから安い製品が入ってきたことによって廃業に追い込まれた中小企業も多く、また地元の工場を縮小して中国に進出した企業もある。農業についてみても有機野菜栽培や花卉などで高付加価値化を目指す一部の農家があるものの、全体としては高齢化が進んでいることもあって農業離れが進んでいる。

典型的な地方都市ともいえるＡ市が国際協力の先進地域として脚光を浴びるようになってから1、2年であり、国際協力に本格的に取り組み始めたのも5年前ぐらいからだろうか。必ずしも国際的な都市であったわけでもなく、また在住外国人がとりわけ多いわけでもない。そんな町がどうして国際協力で注目されるようになったのか、5年前に時間をもどしてみよう。

(1) 市町村合併が産みだしたもの

当時、Ａ市では市町村合併によって周辺の二町がＡ市に組み込まれ、人口では3割の増加、面積では実に2倍近い広さとなった。市町村合併を契機に、新しい市長が生まれ、国際交流や国際協力に力を入れようとしたことが大きい。市長の考えは、これからの国際交流・協力活動は自治体が主導するものではない、市民が主体的に活動しなければならないというものだった。

Ａ市には以前から国際交流協会が置かれていたが、市の職員が兼務をしてアメリカとの姉妹都市交流を中心に活動を行っていた。姉妹都市提携は30年近い歴史をもつものの、青少年交流は数年前に財政難のために打ち切られていた。現在では協会の会員は百人を切るまで減り、会員の顔ぶれも固定化して次第に活力がなくなってきていた。

国際交流・協力に関心を持つ市長はなんとか事態を打開したいと考えた。大きな市であれば市役所とは別に国際交流協会を組織して別の事務所をつくり、専任のスタッフを置くこともできるが、合併後も10万人余りのＡ市では実現不可能だった。そこで市長は市内の民間団体の代表者に国際交流協会の業務を全面的に委託することを考えた。

その当時、すでにNPOやNGOの活動は全国的に活発化しており、地方都市のA市においても際立った活動する民間組織がいくつか生まれていた。

その中の団体に「世界と結ぶA市民の会」があった。この組織は青年海外協力隊のOBで自営業をしているB氏が代表を務め、国際交流や交際協力に関心を持つ青年らが中心となって10年以上にわたり地道な活動を行い、市民からも信頼されていた。

(2) 新たな国際交流協会の発足

市長は「世界と結ぶA市民の会」の代表B氏に白羽の矢を立て、国際交流協会の事務局長を引き受けるよう依頼した。それを聞いてB氏は困惑した。「世界と結ぶA市民の会」の活動は順調に成長しつつあり、今からが大きな飛躍の時期だと構想を練っていたこと、そしてなにより本業の自営業を休止せざるを得なくなるからである。

そこでB氏は市長に3つの条件を出した。(1) 事業予算を少なくとも現市長の任期4年間にわたってしっかり確保すること (2) 自分の補佐役となる若手のスタッフを協会として雇用するとともに、市の担当者として国際交流・協力に強い関心と意欲を持つスタッフをあてること (3) 幅広い市民を国際交流・協力活動に巻き込むため、市のすべての部署が国際交流協会に協力する体制をつくること、だった。B氏の考えはこうだ。よい仕事をしようとすれば、自分の考えに共感できる右腕となるスタッフが必ず必要となる。そして、市の行政に通じた職員を介して各部署との連携が必要不可欠だと。B氏はそれまでも市役所と交渉したことがあったが、市民活動について十分な認識をもたない職員も多く、必ずしも市の対応に好感をもっていなかった。

市長はその条件を快諾し、B氏は本業を妻に、そして「世界と結ぶA市民の会」を副代表にまかせるめどをつけて、市長の依頼から半年後、国際交流協会の事務局長に就任した。彼は行政と近い関係にある国際交流協会で仕事をすることで、彼が構想していた幅広い市民に根ざす国際交流・協力活動がより効果的にできるのではとの考えたのである。

(3) 何から着手するか？

国際交流協会の事務局長となったB氏に対して、海外との交流に力を入れるものとだれもが思っていた。しかし、彼が最初にとりかかったのは青少年に対する国際理解教育（地球市民教育）だった。それは彼自身の青年海外協力隊への参加がある出会いから生まれたことによるものだった。彼が中学生の時、青年海外協力隊として南米に派遣された友人の兄から、南米の人びとの暮らしの様子やその写真、また隊員としての活動のおもしろさについての体験をその本人から聞いたことが彼自身に大きく影響したからである。

早速、協力隊のOBの有志を募り、地元の小中学校さらに高校へと派遣することを行おうとした。学校の総合学習の時間で地球市民教育として取り組んでもらうことが重要だと考えたのである。

さて、協力隊のOBに依頼をしてみると積極的に協力しようとする人がいる反面、現在の本

業が忙しかったり、体験を話すことに興味をもたない人たちが多いのが意外だった。また受入れをしてくれる学校との話も想像した以上に難航した。いくつかの学校では地球市民教育に熱心な先生がいるものの、学校全体としての合意をとるのが難しかったり、また教育委員会と学校との連携も十分にとれていないことがその原因だった。

B氏は部下の市役所からの派遣職員とともに教師と教育委員会の関係者、そして協力隊OBが一堂に会する場をつくり、相互の理解に務めた。そうした地道な取り組みがあって、徐々に協力隊OBの教室への派遣は浸透していった。その後、学校での国際理解教育はB氏の手を離れて大きく成長した。教員の間から、地球市民教育について自主的に取り組むグループが現れたのである。独自の教材作りが始まり、さらに協力隊OBだけではなく、市内に在住する外国人やNGOとの学校との連携が広がっていった。さらに、海外の学校との姉妹校を締結する動きが生まれ、生徒同士のビデオレターの交換やメールのやりとりが開始された。

こうした動きに対してB氏は地元に近いJICAの地方事務所に働きかけ、地球市民教育についてのさまざまな教材を教師のもとに届けた。また、子どもたちに大きな感動を与えたものにJICA-NetというJICAの持つテレビ電話システムを使ったフィリピンの姉妹校との交流があった。

地球市民教育に熱心に取り組む市内の学校では1年間にわたり、市内のNGOの協力をえてフィリピンの学校の生徒とのビデオレター交換を行ってきたが、国は離れ言葉は十分に通じなくとも、同じ生徒同士、すぐ仲良くなった。

この1年間の交流を通じて、フィリピンの生徒の明るさや活発に発言しようとする態度に日本の生徒たちは大いに刺激を受けた。最初、途上国に対しての固定した意識をもっていた生徒もいたが、顔のみえる交流を積み重ねることでそうした意識は払拭された。それ以上に海外に友人ができたことを多くの子どもたちは素直に喜んだ。その締めくくりとして、テレビ電話を通じて生徒たちが顔を合わせ、お互いに学校や家族の様子などを紹介しあったのである。

こうした活動のなかから自分たちで世界とつながりたいと考える子どもたちが生まれ始めた。パキスタンの大地震の際に、小学校の子どもたちが中心となって募金活動を始め、それがテレビのニュースに取り上げられたのには教員や父母だけではなく、市長や議会関係者も大いに驚いた。子どもたちは異文化を受け止めるだけではなく、行動を起こす未来市民として着実に成長していた。

(4) 多文化共生へのアプローチ

青年海外協力隊OBとして国際交流協会の活動に着手したB氏だが、地元に外国人の姿が多くなったことに以前から気がついていた。地元の製造業で働く日系ブラジル人が増えてきたこと、中国からの技術研修生の地元の企業での受入れも始まっていた。また地域で暮らす東南アジア出身者も次第に増加しているようだった。急増したように思える外国籍住民だが、その数は全人口の1.5%とほぼ全国平均並みだった。

しかし、A市の町内会長の集まりでは、外国人住民のゴミの出し方が不適切であること、深夜の騒音などの問題が出され、国際交流協会に対してなんらかの対策を行うようにとの意見が出されていた。新聞をにぎわすことが多くなった外国人犯罪の増加に対しての懸念の声も出された。

国際交流協会では前々から各種事業への協力を得ていた地元の住む外国人数名に協力を依頼して、外国人のための生活ガイドブックの作成に着手した。すでに他市で同様のものができており、それを手本にしながら、新たにA市の簡単な歴史や特色などを盛り込んだ。その作業を通して外国人の意見を聞く機会が増えると、A市に住む外国人にとって医療や教育などの面で行政や学校が十分にニーズに応えられていない現状が明らかになってきた。

そこでB氏は市内の外国人への支援に取り組むNPO「多文化社会を考える市民の会」の代表者と話し合いをもち、地元の外国人からも信頼されていることを確認したうえで、A市内に住む外国人の抱える問題について医療、教育、労働などさまざまな分野について総合的なアンケート調査を行うことを委託した。アンケートでは、必ずしもA市に住む外国人すべての声を聞くことができなかった。一口に外国人といっても50カ国を超える国籍の外国人が暮らしており、その在留資格、生活環境や日本語のレベルは大きく異なり、外国人の抱える共通の問題をとらえることがきわめて難しいことが明らかになった。また1年以内で転入、転出を繰り返す外国人が予想した以上に多いこと、そのことが外国人に住民としての意識を持ちにくくしていることにもつながっていることが判明した。

このような状況が次第に明らかになるなかで、B氏が考えたのは、国際交流協会や市役所だけではいわゆる「多文化共生」の問題は解決できないこと、つまり、NPOや一般の市民の協力が不可欠であるということだった。個別の問題を解決するには行政側の認識の変革が不可欠となる。B氏は彼のスタッフとともに医療、教育、労働などの市役所の担当者と「多文化社会を考える市民の会」とによるどうすれば現状が少しでもよくなるかについて話し合うための機会をつくった。

B氏が気にしたのは新たにA市に移り住んだ在住外国人と地元住民との間に十分なコミュニケーションがとれているように見えなかったことである。外国人と日常生活のなかで顔を合わせる近隣の住民、町内会の役員あるいは買い物に訪れるスーパーの店員などと気さくに挨拶し、雑談できるような雰囲気をつくりあげることのほうが大きなイベントの開催以上に重要だと考えた。また、積極的に地域に溶け込む努力をしている外国人住民に働きかけ、外国人ボランティアと日本人のボランティアが休日に公園清掃を行う活動を側面的に支援した。

外国人による市内でのボランティア活動は想像以上の成果を上げた。外国人に対する冷めた見方が多かった一般住民の意識が次第に変わり始めた。また前述のように、外国人が学校のクラスで地球市民教育に携わり始め、子どもたちが彼らに対してあいさつをする姿が街中で見られるようになったことも大人たちの意識を変えるひとつの要因となった。

B氏が多文化共生に真剣に取り組んだのは、A市にとってそれが重大なテーマになりつつあったことがあるがそれだけではない。途上国での暮らしを体験したB氏にとって、途上国の人たちへの国際協力は彼自身の関心の中心だったが、国際協力の対象となる人たちが今、目の前の自分のコミュニティにいるという気持ちをもったからである。その国にいれば国際協力活動の対象となるが、同じ人間が一旦日本に来れば、困難な境遇は変わらなくともその対象から外れてしまうという矛盾を以前から感じていた。

グローバル化が進展し、国境の壁が低くなった今では「国際協力」と「多文化共生」とが根底でつながっていると理解したからだった。途上国では人口爆発や環境破壊で困難な状況に陥る住民が増加をしている。一方、日本では少子高齢化により、3K（きつい、きたない、危険）といわれる職場では労働力が不足し、また農村では配偶者を見つけられない男性の農業従事者が増えている。これまでそれぞれの国の国内問題であったその解決の方法として、国を越えたヒトの移動が引き起こされ、在住外国人が増加しているととらえれば、途上国の課題と深く結びついていることがわかる。地域社会はそうした変化がダイナミックに起こっている場所であり、国際協力の活動についてもそうした大きな潮流の変化を理解する必要をB氏は感じていた。

(5) 広がりを見せ始めた国際協力

B氏は元青年海外協力隊員であり、当初からA市としての国際協力をどのように推進すべきかを考えていた。しかし、いきなり途上国との国際協力を国際交流協会として取り組むより、国際協力の基盤となる市民の間での外国人に対する無関心や無理解を少しでも減らす努力をすること、また、途上国の問題に関心を持つ次世代を担う青少年を育てることに当初、力を注いだ。彼が農村開発の専門家だったが、農業であれ社会であれ、貧弱な土壌の上には豊かな実りをもたらすことはできないと信じていたからである。

数年間の地道な努力が実って在住外国人に対するさまざまな活動だけではなく、海外との交流や協力を行う人材や組織が地域社会に生まれてきた。B氏が以前、代表を務めていた「世界と結ぶA市民の会」は、新しい代表のもとで順調に活動を続けていた。さらに留学生への支援していたグループがタイの農村を訪問したことがきっかけとなって設立された「タイ農村の知恵を学ぶ会」が活動を開始し、フィリピンのストリートチルドレンを支援する「ストリートチルドレンを支える市民の会」も地域で活発な活動を始め出した。両者の活動はいづれも海外在住体験を持つ女性がイニシアチブをとって始まったものだが、それぞれA市に住むフィリピン人とタイ人が活動に関わっていた。

「タイ農村の知恵を学ぶ会」では北部タイの小規模なNGOと交流をしながら、フェアトレードやスタディツアーを実施していた。スタディツアーの参加者から、A市の農業関係者との間で具体的な協力に結びつけられないかとの声を受けて学ぶ会はA市内にあるJAのスタッフと有機農家を交流に参加させようと試みていた。

一方「ストリートチルドレンを支える市民の会」は、バザーなどで募金を行いながら、スタディツアーを行い、マニラにあるNGOと協力関係を結んでいた。ストリートチルドレンの生活を絵本にした教材作りに着手し、市内の学校で実際に副読本として使われるまでになっていた。また前述のJICA-Netの交流につながるフィリピンの学校を紹介したのもこの団体である。

地域にこのような活動が生まれたのは理由がある。それは途上国の問題についてうまく市民の興味を引き出すことができれば、関心を示す市民が思いのほか多いこと、つまり何かのきっかけがあれば、自分も関わってみたい、相手の国に行ってみたいと滞在的に考える人たちが今の日本には予想をはるかにこえて増えているからといえる。

もちろん、そのリーダー役となる人材には、通常の市民以上に海外経験やリーダーシップが求められるが、海外に赴任経験をもつ主婦や退職した元会社員は増え続けており、その意味で隠れた人材が地域社会には眠っているといえそうである。ただそうした人材が地域社会のリーダーとして活動のイニシアチブをとるまでになるには、彼ら自身の中にある隠された関心や意欲を顕在化させるための「しかけ」が必要不可欠だ。

B氏は国際交流協会が実施した在住外国人との交流活動や青年海外協力隊の講演会に繰り返し参加していた市民の中にそうした人材を見つけ、国際交流や協力活動の企画や運営を任せる機会をつくった結果、次第に彼らが自発的に活動を始めるようになった。

協力隊のOBであるB氏はJICAとの関係も積極的に活用した。JICAの地元に近い地方支部に何度も顔を出し、JICAの持つさまざまな支援の枠組みについて詳しく調べた。またその一方で、JICAに対して途上国で国際協力活動を積極的に行うような草の根の活動を浸透させるには、幅広い異文化交流の場を地域社会でつくること、また人材の育成としての地球市民協力や多文化共生などの取り組みも含める必要があると訴えた。最初は途上国での活動を中心に考えていたJICA地方支部も、B氏の活動が着実に地域に広がり始めていることを見て彼の考えに同調するようになった。

JICAはA市国際交流協会の行うさまざまな講演会やセミナーに対して共催団体となったほか、A市の教員が使うための途上国についての資料を送付し、また教材作りも参加した。また「タイ農村の知恵を学ぶ会」と「ストリートチルドレンを支える市民の会」に対しては、渡航費の一部を負担する市民参加協力事業として協力した。このような国際交流協会や地元のNGOの活動を通してA市の市民はJICAの役割について次第に理解するようになった。

(6) NPOとの協力

次にB氏は国内型のNPOを国際協力に巻き込むことができないかと考えた。A市には活発な活動を行っている環境NPO「自然とともに生きるまち創りセンター」があった。このNPOは環境分野では県下でも最も規模が大きく、全国的にも知られた組織だった。ただ活動は、里山の保護と子どもに対する環境教育が中心で国際的な活動は一切行っていなかった。

B氏は「自然とともに生きるまち創りセンター」のもとを訪れ、国際協力に手を貸してほしいと依頼した。しかし、センターの代表C氏の答えは「今の仕事で手一杯で、とても新しい活動にさける人もお金もない。それにウチの組織は英語のできる人間はいないし、国際協力は無理だ」というものだった。しかし、B氏はセンターの代表C氏が以前、ドイツに視察に行って海外の事例を学ぶことの重要性を十分に認識していることを知っていた。またセンターの会員数が頭打ちとなっており、新機軸を打ち出したいとかねてから考えているとの情報を得ていた。

B氏はC氏に「タイ農村の知恵を学ぶ会」のスタディツアーでタイの農村に行くことを勧めた。このとき、スタディツアーは「A市国際交流協会」と「タイ農村の知恵を学ぶ会」との共催事業として実施されており、B氏は協会のアドバイザーとしてC氏を招待して参加させることができたのである。このスタディツアーに参加したC氏は現地で精力的に情報を集めた。C氏は以前、環境分野のコンサルタント企業に勤めており、早期退職して郷里のA市で環境NPOを立ち上げた人物である。環境問題に対する見方はするどく、同行したB氏も舌を巻いた。

B氏とC氏、さらに「タイ農村の知恵を学ぶ会」の代表はタイ北部との交流を今後、どう発展させていくのがよいのか、スタディツアーの間、熱心に語りあった。そのなかで出てきた方針は、①現地の子どもに対して環境教育の教材を提供すること、②タイ北部で河川の汚染が深刻化し、また森林の保護が不十分であるため、現地の環境NGOに対して、環境問題の原因を十分に把握するための研修を行うこと、③森林の保全と現地の現金収入を増やすために環境にやさしい木工製品作りを指導することだった。

①の環境教育の教材の提供は比較的簡単だった。A市に住むタイ人の学生がボランティアを申し出てボランティアの手によって教材の翻訳が行われた。

②と③は1年余りの現地NGOとの活動内容についての詳細な検討ののち、JICAの協力を得て実現に結びついた。スタディツアーでタイを訪問する一般市民や学生の数も増え、またA市内に住むタイ人も交流の橋渡し役として活発に活動するようになり、タイはいつのまにかA市市民にとって身近な存在になっていった。

(7) 地元企業との連携

教育関係者やNPOとの関係が深まり、B氏は企業との連携の可能性を探り始めた。当初、企業の対応は芳しいものではなかった。国際交流・協力活動に企業の参加を求めても、本来、行政が行うべきもので企業としては関わる必要性がないという答えがかえってきた。しかし、最近になって企業の社会的責任（CSR）ということばが新聞をにぎわすようになると、企業の態度も徐々に軟化し始めた。

地元の企業では最初、従業員の行うボランティア活動の受入れ先として地元のNGOや国際交流協会をリストに入れることを検討し始めた。これは従業員がボランティア活動をする際に、地元にこのような団体があるということを会社が知らせるというもので、多くの企業でそうし

た動きが始まっていたのである。その後、活動の参加した従業員の評判もよく、企業としてのNGOへの見方も好意的なものへと変わっていった。

市内の企業の中にはマッチングファンド制度を設け、従業員がNGOやNPOに寄付した場合に同額を会社から支出することを決めるところも出始めた。さらに特筆すべきはフィリピンのスタディツアーに参加した社員のいる企業が、ストリートチルドレンの教育のために、自社の中古のコンピューター20台を寄贈したことである。この企業は20台の運送費用も含めて負担し、現地のNGOで子どもの教育のために活用されることになった。

いまでは社内報に市内のNGOの活動が毎回紹介され、そこでボランティア活動をした社員の感想文が掲載されるようになった。企業にとってNGOはきわめて身近な存在となった。こうした取り組みがうまくいったのは、当初、壁が厚かった企業に対して、B氏があきらめず熱心に働きかけを続けたことが大きい。また、直接のきっかけはスタディツアーへの参加である。途上国の現状を見たことが、企業の担当者の心を大きく動かしたといえる。

(8) 新たな展開と将来の課題

B氏の活躍によりA市での国際協力活動は着実に根づきつつある。そしてそれはA市国際交流協会だけではなく、市内のNGO、さらにはNPOの活動の活発化につながっている。こうしたことが可能となったのはB氏の誠実な人柄と着実に一歩ずつ前進を目指す戦略性に基づくところが大きい。しかも彼自身が想定していなかった成果も現れた。彼は国際交流・協力の活動を広げようとして努力をしてきたが、地域の青少年教育や環境問題、さらに婦人や高齢者の生きがいづくりや企業の地元への貢献活動へと結びつき、地域全体が活性化し始めたことである。

いきなり国際協力活動を始めたとしても大きな挫折に遭遇したかもしれないが、市内の教育関係者、市役所の各部局の職員、さらに企業関係者に対して自ら進んで対話の場をもつ努力を行った。そのなかで、次第にB氏の活動に関心を示す人がNGOやNPO、企業に現われ、いまではそれぞれの活動のよきパートナーであり、それ以上に信頼のおける友人、同士となっている。B氏を側面から支えたJICA地方支部の役割も大きい。JICAの持つ人材の紹介や途上国のビデオ、資料などが大いに役立った。また財政規模の小さいA市では自前での海外派遣が難しいが、国際協力のキーパーソンとなる人材の海外への派遣をJICAが支援したことの意義は大きい。やはり途上国の現場に行くことが大きな契機となったといえる。

B氏が国際交流協会の事務局長となって5年がたち、かれは今後の国際交流・協力活動をどのように考えているのだろうか。

彼自身がやり残したと考えていることに、在住外国人と企業との関係がある。製造業で働く多くの在住外国人は派遣業者から地元の企業の工場に派遣されており、その労働条件は不安定である。NGOの活動に地元の社員がボランティアとして参加し始めているが、在住外国人の支援を行うNGOの活動に企業が積極的に関与するまでにはなっていない。労働条件が市内に

住む外国人の安定した生活に大きく関わり、またそのことが一般住民と外国人との良好な関係づくりに影響するため、B氏としては企業に是非、関わってもらいたいと考えている。

一方、国際協力については夢が広がる。フィリピンでの活動は、地元の子どもたちが積極的に交流を続けている。子どもと教師との話し合いで、フィリピンからストリートチルドレンをA市に呼べないかという計画が生まれてきた。この計画は市内の一中学校から出されたものだが、市町村合併で新たに組み込まれた地域の学校でもその動きに呼応する生徒が活動を始め、市町村合併後の新A市全体の取り組みとして注目を浴びている。ストリートチルドレンといっても現地のNGOがその世話を行っており、逆境に負けない明るさを取り戻した子どもたちだ。各地で子どもたちが学校のバザーで資金を集め、企業が協賛金を出す話も進んでいる。来年には10名のストリートチルドレンを招くことができそうだ。

また、市内で不登校の子どもの居場所づくりを行うNPOが、ストリートチルドレンとの交流に関心をも持ち始めた。日本の不登校の子どもとストリートチルドレンとの間でメールの交換を始めたいという。たくましく生きるストリートチルドレンから日本の不登校の子どもたちが元気をもらうことになるのかもしれない。

タイとの交流では「タイ農村の知恵を学ぶ会」と「自然とともに生きるまち創りセンター」とのパートナーシップによってユニークな協力活動が広がっている。特筆すべきは、タイの現地のNGOがA市側との協力関係が活発化したことによって、タイでNGOと地元の自治体との関係が強化されたことである。

それまでNGOと自治体との間での協力関係がなかったようだが、A市からのスタディツアーで現地の市役所を何度か訪問することで状況が変わり始めた。A市側訪問団の真剣な態度に地元の自治体も現地のNGOの活動の重要さに気付き、環境教育や木工製品作りに協力して取り組みが始まる予定だ。タイでの自治体とNGOとの連携が図られることは現地のガバナンスの強化という点からも評価できるのかもしれない。

市内の国際交流・協力関係者だけではなく、さまざまな組織を訪問し会話をすることで、信頼関係を1つずつ積み重ねていったことが、A市での国際交流・協力活動の大きな成果につながったとB氏は考えている。また、彼は全国的な国際交流・協力についての会議や外国人に関するさまざまなネットワークや会議に参加し、最新の情報を入手するように心がけてきた。

しかし、市内ではまだまだ国際交流・協力に関心の薄い市民も多い。また地元のNGO、NPOの人材、財政基盤も脆弱なままである。B氏はJICAを含め、地元の企業や学校、そして市民からの支援を受けて、国際交流・協力活動を一層根づかせていきたいと考えている。

Ⅱ.「マルチアクター参加による市民間協力推進プロジェクト」を振り返って

Ⅱ.「マルチアクター参加による市民間協力推進プロジェクト」を振り返って

JICA国際協力客員専門員（笹川平和財団常務理事）河野善彦

(1) 本プロジェクトの立ち上げにあたってJICA東京の小樋山所長（当時）、JCIEの毛受氏と何度か意見交換をしたが筆者自身としてこの事業に期待したのは概ね次のようなものであった。

① 国内各地の中から「地域ぐるみの国際協力」の面で先駆的活動をしているいくつかの地域の参加を得て経験共有と相互学習の機会をもつこと、

② これを通じて各地の経験を整理するなかでなんらかのモデル的なものを模索してみること、

③ JICAの市民参加協力事業などの進め方に対する示唆を得ること。

(2) これまでの活動を振り返ってみると当初の期待までは届かなかった面もあるが、思った以上の豊かな成果といえる部分もあり、事前には気付いていなかった発見もあったように思う。

(3) 先駆的活動の行われている地域として参加いただいた4つの地域（滝川市、長岡市、武蔵野市および四国）は確かにユニークかつ内容のある実践を展開中であることが明らかとなったが、「地域ぐるみ」の活動とみなすには広範な市民の参加に至っていないというのがひとつの限界であった[1]。どのケースも、国際交流協会または国際協力NGOが中核となって農協・農家・自治体・大学・学校などさまざまな関係団体等の協力のもとでそれぞれの置かれた状況に合った形で国際協力・交流などを展開中である。合計5回にわたった検討会には各地域から各々3名ほどの代表者に参加してもらったわけであるが、討議を通じてあるいは休憩時間の対話を通じて参加者相互のコミュニケーションも深まり、お互いの活動内容についての相手方の長所からの学び合いも進んだようである。

(4) ところでJICAや日本のODAの側からみた時、市民参加の国際協力・交流はどのような位置づけとなるのだろうか。2003年に改訂された「政府開発援助大綱」には国民参加の拡大が目標のひとつとされており、国民各層による援助活動への参加や開発途上国との交流を促進するため、十分な情報を提供するとともに、国民からの意見に耳を傾け、開発事業に関する提案の募集やボランティア活動への協力などを行うと規定されているので、政策の方向としてはこういった活動を好ましいものとして促進しようとのスタンスであることは明らかである。

(5) ただし、「援助活動への参加」を促進すると規定してあるということは、あくまで政府の側でお膳立てしてある「援助活動」というものがあって、それに「参加」するという意味となるので、市民の側で主体的に立案し実施するような援助活動についての扱いは明らかでない。も

---

1 本プロジェクトでは「市民間」という題がつけてあるが4つの地域の活動は広義の国際協力か交流にかかわるものとはいえるとしても「市民間」協力と呼ぶことがふさわしいような内容ではなかったことは、もうひとつの限界であったといえよう。

っとも独立法人化したJICAの設置法上では従来からの技術協力に関わる規定の他に「国民等の協力活動」に関する規定が付加されており、国民等からの提案に基づいて研修員の受入れや技術専門家の派遣等の事業を行う道が開かれている（機構法13条3号）。

(6) それではJICAにとって、この3号案件はどのような意義があるだろうか。この点については今のところ必ずしもコンセンサスはないようであるが、私見では次の諸点が重要である。

① 海外から見た場合に財源の負担者が誰かとか誰のイニシアチブかという区別はそれほど注目されるわけではなく、日本からの援助なのかそれとも別の国からかが注目される。すなわち、連携していてもいなくても外国からみた時に政府も市民も一体のものとみなされること。したがって、可能な限り切磋琢磨し、あるいは補いあってオールジャパンとしての質を高めることは誰にとっても賢明な策である。

② 開発問題の奥の深さや複雑さを考えたとき多少の経験や特定の専門性で適切に対応しきれるものではないが、組織が外に開かれていて常に外界から学ぶ用意があるならば多様な状況に即して適切な解決策を発見することも可能となる。市民参加協力事業を通じて国民各層の経験・知恵そして志を汲み取る機会をもつことは「外に開かれた学習する組織」をつくっていくうえでプラスの効果が期待される。

③ 広義の国際協力や交流は政府の専管領域ではなく営利企業やNPO等を含む幅広い担い手が併存し、競合したり協力したりしているが、市民参加協力事業という接点を通じて、JICAや日本政府はパートナーとしての民間団体等との相互理解を深めることが期待される。

(7) 4つの地域の実践の中から地域ぐるみの国際協力や交流を成功させる秘訣のようなものを抽出できないかとの当初の期待については、今のところまだ十分な整理がついていないが、明白なことは地元事情を十分に把握しながら国際協力の機会を見逃さない有能なコーディネーターの存在が不可欠なことである。4つの地域を代表して参加していただいた委員の方々はまさにそういった存在であるが、本プロジェクトを通じてこのような人々の間で一種のフォーラムが形成され、相対の情報交換や協力も可能になったことから今後どのようなシナジー効果が出てくるかが楽しみである。

(8) 4つの地域にはそれぞれ固有の事情があり、具体的な国際協力や交流の活動もさまざまであるが、いずれの場合も外国（や外国人）との接触を地域社会に働きかけるための刺激ないし素材としてたくみに活用している。外国との接触をきっかけとしてさまざまな気付きや地域社会の再評価などが行われ、それが次の行動につながり再び新たな発見につながるといった形で活動に参加した個人や団体、さらにそれらがつながったマルチアクターのフォーラムが行動・学習・成長の良循環の中にあるようにみえる。こういった社会プロセスは開発援助におけるコミュニティ開発の事例や日本国内各地における「まちづくり」「住民参加」の運動等でも確認することができるが、地域社会を構成する各主体がなんらかの問題の発生等をきっかけに「協働

による問題解決」という方法論を修得していくプロセスという意味で本質的に同質の動きではないだろうか。

(9) もしも上記の認識が正しいとすると「まちづくり」とか「環境保全」など「国際協力」以外の課題を掲げてマルチアクター連携が進展しているような地域は潜在的には本プロジェクトに参加していただいた4地域同様に「地域ぐるみの国際協力の担い手」として成長株なのかもしれない。現時点で「国際協力」活動が行われているかどうかよりも、上記 (8) で言及したようなプロセスが進行中かどうかに着目して「地域ぐるみ国際協力」のより広範な展開を検討すべきと考える。

(10) 本プロジェクトを踏まえた今後の課題と展望については次のように考える。第1に4地域およびJICAの間では今後とも具体的な形で連携プレイが積み重ねられることを期待したい。第2に前述のような国際協力以外の分野で成果を上げている地域に働きかけることを通じて国際協力にも眼を向けてもらうことである。第3には、開発援助の分野でコミュニティ開発の成果の上がっている「途上国側の」地域社会と、「日本側の」マルチアクターアプローチ実践地域のマッチメーキングができないであろうか。そして、そこまで行ったときこそ本プロジェクトの題に掲げた「市民間協力」と呼べるような実態に近づくこととなるであろう。

(11) 終わりに、JICAの関係者の方々に対して私見を述べさせていただきたい。伝えたいメッセージの最大のものは、「地域ぐるみの国際協力」が各地で芽を出し大きく育っていく大いなる可能性をもっていることと、その可能性を現実のものにするうえでJICAはさまざまな形で貢献できることについて再認識してほしいという点である。実際、本プロジェクトの各委員をはじめとする各地の実践家たちからのJICAに対する熱い期待や、アイデアが討議の過程で表明されていることは討議録に明らかであるが、一年間かけて各地をめぐりつつ議論を重ねてきたメンバーが共有するのは、緒方JICA理事長のいわれる「国際協力を日本の文化として定着」させる有力な機会がここにあること、そしてJICAはその気になればやれるという思いである。卑近な例を挙げれば先ず、本プロジェクトそのものがJICAなしでは日の目を見ることがなかったわけであるし、4つの参加地域はそれぞれJICAへの提案という形で事業計画を提出し、いわゆる3号案件としてODA予算による実施が可能となっているという事実がある[2]。一般化した形でいえばJICAは大きく分けて3つの機能を通して「貢献」できる。

---

2 これらはJICAからの業務委託を受けたという形式で実施されるわけであるが、各地域からみれば事業実施について資金的サポートを受けていることとなる。

(1) 滝川とマラウイの交流
- マラウイ農業技術研修員の旅費、(滝川での) 滞在費、研修実施経費
- 草の根技術協力事業 (地域提案型)、3号業務

(2) 長岡のイスラエル・パレスチナ学生会議
- パレスチナ人学生の渡航費、イスラエル人学生、パレスチナ人学生の滞在費の一部、会場借料等
- 市民参加協力推進費 (海外プログラム)、3号業務

① 「場」の提供（物理的な場というよりも、課題共有の場、出会いの場といった機会づくりの意）、

② 資金的サポート[3]、

③ 開発協力に関する資料・情報・人の紹介など。しかし、こういった個別の機能では言い尽くせない総合的な機能の方がさらに重要と思われる。それは、(8)、(9) パラで述べたような国内の動きを常に観察し、そういった社会プロセスがモーメンタムを得ていくように適切な場面で効果的な「後押し」をすることである。JICAの使命はそこまで広くないとの反論が聞こえてきそうであるが、地域社会がマルチアクターで課題解決できるようになること（その過程では地域の人材が育つといったことも同時に進行する）と国際協力への理解や支持・参加などが活発になるということは直結してはいないが、根底で深くつながった事象であるというのが筆者の到達した理解である。一見、迂遠に思われるこういった領域を「所管外」といって片付けないで、JICAが（他のアクターと連携をとりつつ）注意深くフォローするならば、結果として「国際協力は日本の文化として定着」していくはずである。

〔補足〕JICAに対する具体的提案は各メンバー夫々にあるものと思われるが、とりあえず筆者のアイデアを若干列挙すると、以下のようなものが考えられる。

①「地域ぐるみ国際協力コーディネーター連絡会議」（仮称）の設置・開催

これは、前述の「地域におけるコーディネーターの役割の重要性に鑑み、今回の参加メンバーなどの協力を得てそういう人材が備えるべき要件の明確化、育成のための研修計画の策定、教材の作成などを行う事業。

②「地域ぐるみ国際協力コーディネーター研修プログラム」の実施

前記①の成果を踏まえて地域コーディネーター志望者、国際交流協会、地域NGOの職員，国際協力推進員あるは国内業務担当のJICA職員などを対象に研修を行なう。餐場委員の提案にあるようなスタディツアーの要素を組み込むと研修の効果はより大きいと考えられる。

③「マルチアクター調整員」の配置

地域ですでにコーディネーターとして活躍中の人材、あるいは上記②の受講者のうち成績

---

(3) 武蔵野教員研修
・夏期教員ワークショップを共催事業とし、実施経費の一部を支出。また、コアメンバー教員がフィリピンに渡航した際の航空賃等
・前者は開発教育支援経費（教師対象）、後者は、市民参加協力推進（海外プログラム）、両者とも3号業務

(4) 四国愛媛大学における開発教育
・外部講師（NGO等）交通費、謝金、JICAスタッフ交通費
・開発教育支援経費（学生対象）、3号業務

3 JICAは技術協力を行う機関であり資金的支援をするわけではない。したがって、前記のとおりあくまで各地域がJICAから業務委託を受けるという形式になるが、地域からみれば実質的には資金的サポートを得ることになる。

優秀な人などを国内機関などに配置してマルチアクター連携の推進を担当させる。

④「地域おこし、まちづくりとマルチアクター国際協力セミナー」の開催

(9) で述べたように現時点では海外に目がいっていなくても、まちづくり等が活発な地域に呼びかけて「地域ぐるみ国際協力実施地域」の関係者との合同セミナーを開催する。

⑤「コミュニティ開発研究会」の設置、開催

途上国援助におけるコミュニティ開発の知見を踏まえつつ、日本各地での「まちづくりその他」地域社会がマルチアクターで課題解決している活動の実態分析を行い、両者における共通性の確認や日本と途上国の間でどのような「市民間」協力が成立するか等を明らかにする。

Ⅲ．検討委員による報告

Ⅲ．検討委員による報告

１．北海道滝川市

世界の人が集い、語らい、平和を考えるまち「タキカワ」を目指した国際協力

社団法人滝川国際交流協会事務局長　山内康裕

全く思いもかけず全国を代表する４地域の１つとして参加させていただいた「マルチアクター参加による市民間協力推進プロジェクト」事業では、そうそうたるメンバーの皆様から、想像を超えるパワーとエネルギーをいただいた。しかしながら、これをどのように生かすかは今後の我々の取り組みにかかっているが、一足飛びには物事が運ばないのは言わずもがなである。

今回、メンバーとして得られた結果を最大限に生かして、国際協力を途上国のために実施するとともに地域活性化に結びつけること、つまり「地方」から「地方」への国際協力が、「普通の人が普通に生きる」ための国際協力を実現するために極めて重要だと再認識し、以下、「滝川」が考えるアクションプランとしたい。

(1)「滝川」の概要

滝川市は道都札幌の北約90kmに位置し、人口４万６千人、面積は115km²、春は菜の花、秋は秋桜が咲き乱れ、冬は雪華が舞う風光明媚な所で、基幹産業は商業、土木建設業、農業である。とりわけ農業は、北海道立花・野菜技術センター、北海道立植物遺伝資源センターという２大試験研究機関を抱えるとともに、ホクレン滝川種苗生産センター、空知東部農業改良普及センター等を有し、稲作、畑作、果樹、畜産等幅広く農産物を生産している。

(2)「滝川」のこれまでの取り組み

（社）滝川国際交流協会は市民を主体として、国際的な文化の創造とまちづくりに寄与することを目的に「滝川市国際交流協会」として1990年に設立、1997年に社団法人化された。滝川市の姉妹都市米国・マサチューセッツ州スプリングフィールド市との青少年交流を主軸にする一方、JETプログラムを活用した多様な人材育成に努めてきた。とりわけ、国際交流員が実施する母国を訪ねる研修旅行は市民に人気を博し、協会の中心事業に成長している。

設立当時は、多くの国際交流団体が、「国際交流」にその重点を置いていたが、協会は国際貢献を視野に入れた「国際協力」にも当初から取り組んでいた。日本民際交流センターとの連携、古切手・使用済みテレフォンカード、書き損じハガキ等を市民の協力で集め、市内に在住していた南米・ボリビアを支援しているNGO「イリマニの会」等へ寄贈し、役立てていただくなどの地道な取り組みを続けてきた。

一方、1995年からはJICA青年招へい事業に着手。今年度で10回目の受入れを行った。また、このJICAとの連携から、地域の財産である農業を生かした国際協力を推進することで地域活性化を図るべく、2000年にJICA地域提案型事業を活用し、アフリカ・マラウイ共和国からの農業技術研修員の受入れを開始した。

最初は「なんでそんなことしなきゃいかん？」と疑問視していた、その国がどこにあるのかすら分からなかった農業関係者が、2003年１月には農業調査団として現地を訪問。翌年からは農業技術専門家として実地指導を行うまでになった。

また、より多くの市民に現地の状況を知ってもらうため2004年１月に「アフリカ・マラウイを知る」スタディーツアーを実施。無口だった高校生、日常業務に忙殺されていた銀行員が、「現地の状況を伝えたい！」と報告会の準備に目を輝かせる。

アフリカ・マラウイ共和国を訪れた市民は、2003年１月以来で延べ37名に達している。

(3) 国際協力を行う意義と成果

地方にいながら世界の情勢を敏感にとらえ、実生活で実感することは極めて難しい。しかし、世界の動きは確実に我々の生活に影響を与えている。

例えば、これまで２月の厳冬期に黄砂が降るなど考えられなかった。また、これまで見かけることのなかったマンゴーが店頭に安い価格で並ぶようになってきたなど、その動きを示す事例は枚挙にいとまがない。しかし、多くの一般市民は、身近に外国人が増えない限り、そのような動きには極めて疎い。

我々は、食の安全、環境問題等々が世界とのつながりを考えずに生活できない段階にきており、先進国に住む我々だからこそ、さまざまな事象をしっかりと意識し、生活の一部として考え、可能な限りの行動を起こしていくことが大切である。

滝川ではこのような意識から、世界の動き、特に途上国の動きに少しでも多くの一般市民が興味をもってもらうべく、前述のような取り組みを行ってきた。

意義の２つ目としては、このような世界の動きに興味をもつことで、「自分達はどうなのか」という振り返りにつながるということである。自分たちのことを自分たちが日常的に直面する事例だけで評価・検討することは、ともすれば仲間同士の軋轢を生む。しかし、対照事例があることが自分たちを客観視することにつながる。例えば、マラウイ農業研修員を招いて行ったある小学校の授業では、生徒の１人が「マラウイには何軒家がありますか。」という質問をした。すると研修員が「それはわかりません。では、あなたの住む滝川には何軒家がありますか。」と逆に聞き返され、子どもたちは、自分の住む滝川のことを意外と知らないということを認識し、質問をした生徒は、夏休みの自由研究に滝川調べを行うまでになった。一般に、教室で教師が「滝川に何軒の家があるか知っていますか。」と質問したところで、「知らない！！」と言われて終わっ

てしまうのが関の山であるが、国際理解教育では次のステップに容易につながっていく。

第3に国際協力は地域に新しい風を運び、元気をもたらす「心のビタミン剤」である。例えば、農家の主婦が立ち上げた江部乙農産物加工研究会「手づくりの家とまと」では、2000年度から研修員を受入れていただいているが、最初は億劫だった受入れが、今では年中行事になり、「今年はどんな人が来るかねぇ。」と楽しみになってきているとのことである。ともすれば保守的で、マンネリ化しがちな作業が、研修員を受入れるということだけでにわかに活気づくのである。

第4に自分達のこれまでの経験が、途上国の役に立っているという「自信」と農作業への新たな「やる気」が生まれる。一般に同じ作業の繰り返しであり、また自分たちで完結し、他からの評価が余り得られない農業において、国際協力では農家自身が講師となり研修員を指導し、その成果が現地で役に立つ可能性を秘めている。また、研修員から質問を受けることが、新たな視点で農作業を考えるきっかけとなり、農業経営者の「自信」を生み、「自尊心」を育てている。

以上の4点が国際協力実施の大きな意義といえるが、これまでの数値的な成果は以下のとおりである。

(1) マラウイ農業技術研修員の受入れ延べ10名。ブータン農業技術研修員の受入れ延べ11名。その他単発での研修員受入、青年招へい事業多数。

(2) 2000年度までの研修員受入は、青年招へい事業の約10日間程度であったが、2000年度以降は農業に限らず各種技術研修員の受入れが年間延べ130日を超えている。

(3) 農家戸数789戸（2000年度統計）のうち延べ100戸以上が受入れに携わった。

(4) 市内学校における国際理解教育が広がり、2005年度は滝川第三小学校においてマラウイ農業技術研修員を活用した継続的な国際理解教育が展開され、大きな成果を上げた（研究記録執筆中）。また、農村部に位置する滝川市立江部乙中学校ではさまざまな国際理解教育が展開されるようになり、生徒が大きく変容している。

(5) 現地への派遣が延べ37名（専門家・調査団：21名、ツアー：16名）

上記の他、観察された成果としては以下のとおりである。

(1) これまでの人生で考えもしなかった途上国への支援で、「自分の人生が変わった」「言葉が通じれば、できることは何でもしてあげたい。とてももどかしい」「現地に行ったことで、いつも何か心にひっかかるものがある。何かしてあげたい。」「このままこの地で生活し、余生を過すつもりがマラウイに行ったことで、新しい希望や楽しみが湧いてきた」「何か会を作ってマラウイを応援したい」という声が続々とあがっている。

(2) 滝川市に着任するJETプログラムによる国際交流員がよく「タキカワでは、道で市民にすれ違ってもあまりジロジロ見られない。」と言う。さまざまな外国人を受け入れることで、地方にありながらもさまざまな人達がまちを行き交うことが当たり前になってきていること

の現れである。

(4) 本事業に参加して得られた成果

各地の取り組みは極めて先進的であり、当地にとって参考となる事例ばかりであった。

① 新田さんのカリスマ性による部分が極めて大きいが、セカンドハンドの資金獲得方法、商店街と連携しての地域活性化的な取り組み、戦略的なチャリティーショップの運営方法、全国ネットワークへの展開が極めて参考になった。また、竹内さんが始めた四国NGOネットワークによる広域連携の仕方、大学との連携による事業展開は重要な事例である。

② 長岡は「羽賀イズム」による部分が大きいが、「地球市民広場」という「場」は、地方都市の地域活性化には大きなインパクトが期待できるものであり、早速実行したいと考えた。また、東京と連携して学生を活用してのさまざまな取り組みは、是非参考にしたいと考える。

③ 杉澤さんという「コーディネートの達人」と山西先生、横田さんの「アクション」の連携による国際理解教育の実践は、地域を変える力になっていることから、より教育の力を活用した国際協力に取り組めるような仕組みを考えたい。

(5) 滝川における国際協力の今後の展開

滝川の将来展望を考えた時、現状のままでは基幹産業の１つである農業は間違いなく弱体化し、荒れ地が増え、地域の荒廃がますます進むと考えられる。また、主たる基幹産業がないなか、教育（いわゆる義務教育から生涯学習的な教育まで）レベルの向上は、地域住民のニーズを満たすものであり、これが充実すれば、地域の文化レベル向上につながり、強いては地域活性化に結びつくはずである。

このことから、滝川における国際協力ビジョンを次のように設定する。

① JICAと連携して、農業を核とした途上国の地域振興（教育、医療等を含む村落開発普及的な支援）を行う技術協力支援を展開する。

② 研修員受入を軸にした国際理解教育推進による国際貢献できる人材の育成。

③ 「地球市民広場」的な「場」を構築し、市民が積極的に国際協力の形づくる機会と場所を提供することで、国際協力をタキカワの「文化」に育てる。

④ 姉妹都市交流、青年招へい事業等の蓄積を活用し、世界の人々が集い、語らう「場」を滝川につくり、世界平和を滝川から発信することで、平和構築活動に貢献する事業の展開。

⑤ アフリカ・マラウイ共和国からの農業研修員を独自に受入れ、研修を積ませ、将来的には「マラウイ村」をつくることで地域農業の活力を持続する礎とするとともに、継続的な途上国支援のキーステーションとする。

(6) 上記ビジョン展開への方策

① JICAと連携して取り組むことができる新たな事業の構築。

② JA等との連携による、滝川だけにとどまらない技術研修員を受入れる農業経営者の裾野拡大。

③ 学校教育における国際理解教育の必修科。タキカワの文化として、学校教育に織り込む。実践教師の途上国への派遣。

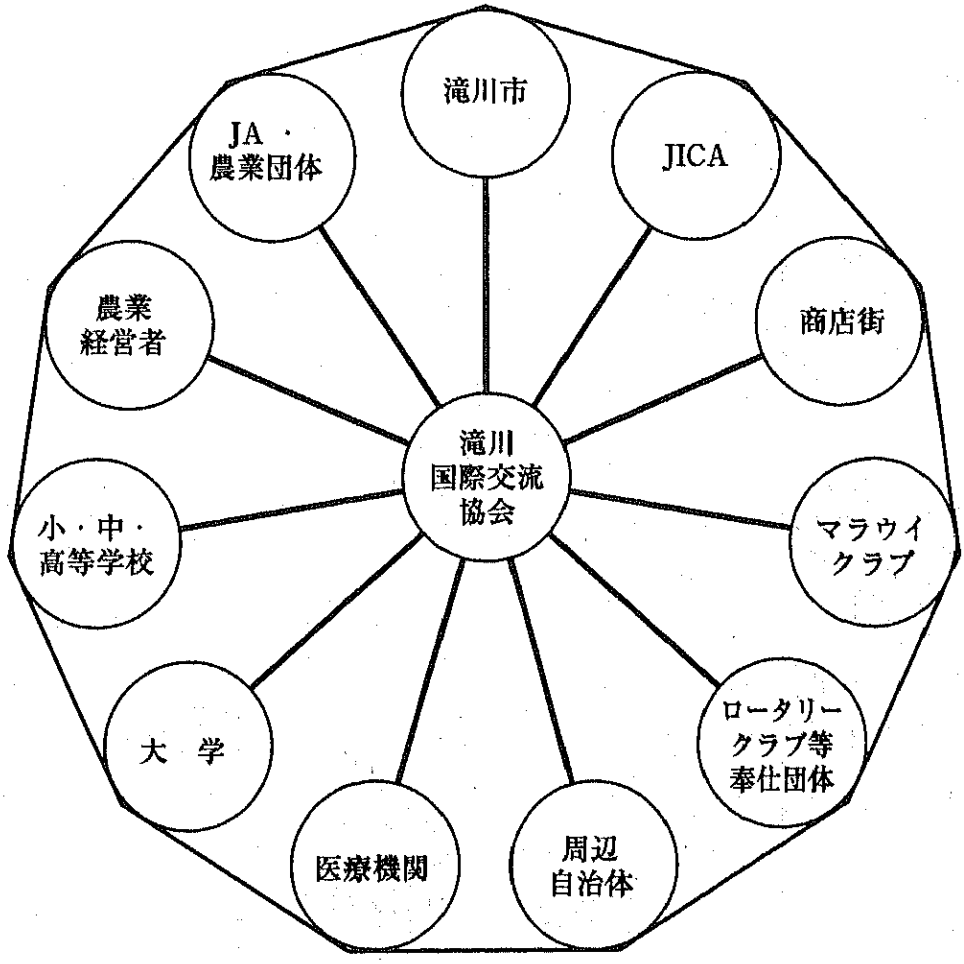
④ 社会教育等と連携した学校における国際理解事業の展開。老人大学等との連携による事業の拡大。国際協力に携わる教師の発掘。教職員研修への国際理解教育設定。

⑤ 大学との連携による学問的見地による国際協力効果の検証。

⑥ 行政との連携による「場」の構築。国際協力にとどまらず、さまざまな人々が集える「場」を中心市街地に構築し、より多くの一般市民に国際協力を認識してもらい、裾野を広げる。

⑦ 姉妹都市での国際理解教育の展開と連携促進。

⑧ マラウイ村実現への受け皿組織「マラウイクラブ（仮称）」の設立。



(7) 期待される成果

① 農業人口の減少の低下。農業生産額の上昇。

② 定住人口の微増。

③ 教育の質の向上。

④ 交流人口の増加による地域活性化。

⑤ 日本の外交、貿易等国際的に活躍する人材の増加。

⑥ 世界が集う「滝川」からの世界平和メッセージの発信による世界的認知度の向上。

⑦ 上記、プラス効果による経済効果。雇用の増加。

(8) まとめに

「ムリバンジ？」(ご機嫌いかが？)。

「ディリビーノ・カヤイヌ」(ありがとう元気です。そちらは？)

アフリカ・マラウイ共和国からの農業技術研修員を、現地語で歓迎する滝川市民。彼らは、地球の果てのようなこの地に来て、まさか母国語で歓迎されるとは夢にも思っておらず驚きの表情を見せるが、すぐに温かい、まるで故郷に帰ったかのような笑顔に変わる。

「国際協力は国と国とのものである」と理解されることが多い。しかし、現実には、「ひと」が「ひと」に対して支援をするのであり、心の通った支援でなければ、それは単なる「施し」にしかならず、決して実を結ぶものではない。そう考えた時に「地方」における心の通った国際協力は、極めて重要である。ある研修員が「東京で研修を受けられることは素晴らしいけれども、日本人と心からのつきあいはなかった。」と語っていた。技術研修の効果はもちろん大切であるが、それは今では地方でも実現可能である。今は、その技術研修プラスα、つまり「ひと」と「ひと」との温かい心の通った支援のあり方が求められているのではないだろうか。

また、過疎化、財政逼迫等々、さまざまな問題を抱える地方にとっても国際協力は地域を変貌させる起爆剤となる可能性を秘めたものであることは、今回のプロジェクトにより火を見るよりも明らかである。

ともすれば、自治体の国際交流は欧米先進国の華やかな世界に目を奪われがちであるが、それは全世界の20％弱に過ぎず、残りの80％超が貧困に喘ぎ、苦しんでいる。地方財政は極めて厳しいが、地域の明日を背負って立つ青少年を国際性豊かな人財に育て、地域再生を目指すには、まず世界の現状を知ってもらうことが一番である。地方だからできる温かいおもてなしの心を忘れずに、世界の人々が集い、語らい、世界の平和を発信する。そのような地域文化としての国際協力を実現させ、国際社会に貢献できる地域づくりを目指したい。

まちづくりに貢献する国際協力

社団法人滝川国際交流協会会長　　前田　康吉

今回、この「マルチアクター参加による市民間協力推進プロジェクト」に参加させていただき、大変素晴しい経験をさせていただいたことに心から感謝申し上げますとともに名誉と感じている次第であります。

当初この事業への参加のお話には、戸惑いと発展性への不安というものがありました。第1回目の東京での会議では、各々の地域の紹介がされましたが、正に多様性があり地域特性など顕著な違いが感じられました。特に国際協力の定義づけにはバックボーンの差からも難しさを感じたのであります。しかし、四国の会合には出席できませんでしたが、滝川市、長岡市、武蔵野市での会合に参加させていただく度に相互理解が深まるのを感じ、今回のこの推進プロジェクトのもつ大きな意味と可能性への拡がりを求めたいと思ったのであります。

私共の（社）滝川国際交流協会は1990年に北海道庁からの要請で姉妹州であるアメリカのマサチューセッツ州との交流促進のために、スプリングフィールド市という人口約16万人程の街との姉妹都市提携を契機に、ジュニア大使という中高生派遣を主に担当する団体として設立されたのであります。1997年に私が会長に就任させていただき、市町村レベルでは全国でも例のない社団法人格を取らせていただき、ジュニア大使事業を中心に語学講座等、国際協力、国際理解、国際貢献に関る事業を推進し、現在は滝川市以外の会員を含め約400名の個人会員と約100社の協賛企業の協力により運営させていただいている協会であります。

JICAとは1995年より青年招へい事業を通してお世話になり、2000年から今回このプロジェクトに選ばれる要因となりましたアフリカのマラウイ共和国への農業支援事業に取り組んでいます。第1回目の地方への現場視察を滝川市で行って、プロジェクトのメンバーと地元のマラウイ支援に関わっているメンバーとの交流は非常に有意義なものであったと思います。テーマは地域社会にとって国際協力を行う意義、そしてその成果、行ううえでの課題ということでした。この支援事業は、農業を中心とする滝川市には北海道庁の試験研究機関が多数あることから、その地域特性を生かして国際協力につながればと始めたものでありますが、研修員を受入れていただいた農家の方々には自分たちの技術を再認識してもらうとともに、自身が誰かのために役立ったという達成感を持ち、自信を持って身近なところから国際協力・国際貢献に取り組む意欲を持っていただき、強いては地域社会への貢献意識も持っていただいたと思っています。現在迄研修員の受入れは10名となりましたが、現地をもっと良く知ることで支援の内容が濃くなるのではというJICAのご示唆により、JICAの草の根技術支援事業による専門家の派遣が決まり、3年前からはスタディツアーも同時実施することで、滝川から延べ37名の方々がマラウイ共和国を訪問させていただいております。やはり「百聞は一見に如かず」、現地のJICAや青年海外協力隊のお陰も

あり、より密接な関係づくりにつながったと考えています。マラウイ共和国はトウモロコシを主食にリンゴやマンゴーの果樹も栽培されており、滝川から畑作、果樹、農民組織の専門家を派遣しましたが、特筆すべきはリンゴの接木の技術の定着であると思います。これまでの現地のリンゴの状態を改良するとともに、その技術をマンゴーに応用し従来の物より高品質な物に変えたということです。そして、さらに付加価値を付けるということでジャムの製造へ挑戦し始めたことです。まだまだ開発が遅れ、アフリカの中でも最貧国ですからガラス容器などはほとんどなく、プラスチックの容器を利用して、このような小さな試みが植民地化されていた地域の自立への一歩につながると期待するのであります。本年1月の訪問の際には、JICAのご協力により煎定バサミ30丁を贈り、組合で管理をしていくことになりました。飛躍的に技術の普及がなされると思います。

一方、現地を訪問することで市民間交流への拡がりも期待しています。マラウイ共和国での洪水や干ばつのニュースを聞いて、チャリティコンサートを開催し義援金を送付していますが、自分たちの目で実際に学校や送電施設の整備に使われていることが確認することができてより「協力しがい」というものを感じました。スタディーツアーには学校の先生や医療関係者、大学生等が参加していますが、重要なリソースパースンとして活躍していただいています。教職員に参加してもらうことは授業を通して子どもたちへの国際理解にも通じるわけであり、実際にマラウイの研修員と小学生の子どもたちが学校菜園で野菜を一緒に作り、収穫した野菜でカレーライスを作って食事会を開いたのであります。そして、その時の様子を描いた子供たちの絵では、マラウイの人たちの顔の色は、真っ黒に塗られることがなく、日本人と同じ色なのであります。これは素晴しい国際理解教育になったと自負しています。現地の学校を訪問、授業を見学し、交流事業を行っていますが、次へのステップアップがまだ見えていません。研修員が喜んで中古のピアニカを持ち帰るのを見てピアニカを集めて送ろうとしたのですが指導者がいないということで他の国へ送ることになりました。そして交流を進めるにおいて言葉の壁というものがありますので、マラウイの学校での日本語教育が行うことができればとの要望もあり、その指導者という点が今後の課題でもあります。また、マラウイ共和国ではエイズの問題も深刻であり、医療支援も求められています。私共が直接その問題に取り組むことは不可能ではありますが、昨年訪問した専門家の1人が「ワラジ」を作れる方で、トウモロコシの皮での作り方を子どもに教えたところ、子どもたちがそれを売って日銭を稼ぐことにつながる可能性が見えたり、ワラジを使うことで衛生状態の改善につながる兆しが見られたというのであります。大上段に医療支援と唱えるよりも自分たちが気付かぬ小さなことが大きな支援につながると感じた事例でした。

お陰様でマラウイ共和国への支援を通して私たち自身が気づき、学ぶことがたくさんあったと思っています。農業支援から教育支援、医療支援への拡大へ現地から大きな期待が寄せられており、その展開を検討中です。特に大きな問題として、この事業はJICAの提案を受けての事業で

あり、そのスキームにしっかりとはまっている状態であるということであります。どうしても行政サイドとしては成果を求められることから、当然この事業にもその成果が求められるものと考えています。しかしながら、この種のものは定量的にはなかなか難しい部分もあり、私としては長期スパンにおいて定性的な成果を求めていただければと思うのであります。政府並びにJICAがアフリカ重視の考えを持つなかで私共が行っている国際協力は日本のODAの一部として評価に値するものになる可能性があり、これからの日本の新しい国際貢献の形となり得るかとも思います。

そこでJICAサイドに期待するのは一方的にスキームを決定し地方に提案するのではなく、地方と連携しながら現地の情報も含めてスキームつくりというものも考えていただきたいと思います。そして、私共にも課題は幾つもあり、検討会議でもさまざま指摘があったリソースの掘り起こし、特に大学等の教育機関との連携や一層の市民参加の拡大が必要であると考えています。現在はマラウイとブータンの農業研修員の受入れを行っていますが、今回のこのプロジェクトへの参加により課題意識とその整理をさせていただき、これらの問題を解決していくことにより、私共が目指している国際技術研修都市への道が開かれて行くものと考えました。

この問題以外にも検討会では大変参考になることばかりでした。長岡での地球広場による人材発掘、四国でのNGOのネットワークによる活動の幅の広がり、武蔵野でのすぐれたコーディネーターの必要性と多くのことを学ばせていただきました。私共の地域は外国人居住者も少なく、多文化共生の問題はほとんどなく、国際交流の歴史もまだまだ浅いのですが、私共の街にある商店街の空き店舗にぜひ地域広場を作り、市民ネットワークの拡大を促進したいですし、高松の「セカンドハンド」や武蔵野の「アクション」のノウハウを紹介して地元にNPO活動を促進してみたくもなりました。全国には数多くの国際交流に関わる組織があり、各々が素晴しい活動をされていると思いますが、行政主導も多く財政状況が厳しいなかで困難に対峙されている協会も多いのではと考えます。今回このような形で4つの地域が例として抽出され検討会議を行い、互いの長所短所を討議しながら自分に置き換えてみるということも行い、これからの連携を模索しその可能性を確信しました。例えばカンボジアの支援へ滝川からの農業のノウハウを提供できますし、フィリピン支援へのノウハウを私共の地域の若者に体験させ、マラウイへの支援に役立てるということが考えられるのです。この報告書が契機となって国際関係の団体のネットワークが出来上がり、相互補完をすることにより、効率的でより実践的な活動の活性化になり得ると思います。この度のプロジェクトを推進していただいた関係者の英断に心からの敬意を表し、感謝申し上げます。

私共の（社）滝川国際交流協会は本年度で15周年を迎えました。今回の会議に参加する栄誉のほかにも総務大臣表彰と北海道知事表彰を国際協力部門で頂きました。大きな評価を頂いた後のステップアップが当協会に求められていると強く感じています。私が会長に就任してから9年

が経ちますが、私のモットーは「異文化を知ることは自国の文化を知ることから始まる」、「国際交流は何をやったかが問題では無く、何人の人々がそれに関ったかが問題である」とこの2つであります。それに今回はコーディネートの重要性とアクターの育成の必要性を学びました。今後は、広域的な国際交流協会のネットワークづくりを手始めに、市民参加を求めるために「国際交流は特別な人だけのもの」という意識を除去することで市民還元型の事業を検討して参ります。姉妹都市との交流を教育交流から文化交流まで拡げるイベントを開催予定であり、国際交流が地域の活性化につながることを実証してみたいと考えています。北海道においては多文化共生の問題よりはやはり今は、地域の活性化の方が重要であり、まちづくりに貢献できる国際交流協会が求められていると思うからです。

最後に改めてこのプロジェクトで出会えた皆様に心から感謝申し上げ、今後も私共へのアドバイスや御協力をお願い申し上げ、私のレポートと致します。

自分の置かれた立場からの国際交流

社団法人滝川国際交流協会理事　　高谷　富士雄

どのようにすれば、国際協力活動が地域社会に根ざした地域ぐるみの活動となるか、複数のアクター内の連携のあり方、市民への浸透をどのように図るかに重点を置いての報告が要請されているが、それに沿ったものとはならないことを冒頭にお断りをいたしたい。

今回は全国の特徴ある組織が現地にそれぞれ時期を異にして集合し活動の一端を拝見・拝聴しまさしく「百聞は一見にしかず」のとおり、聞くと見るでは大きく見解の相違があることを身をもって体験しました。目的は最終的に同じでも地方と都市、単位組織とネットワーク組織、そして置かれた立場と環境の違い、まして担当する「人」の意欲・心意気・指導のあり方でこんなにも違うものかと身をもって体得し感嘆した次第であります。

我が滝川国際交流協会と私が置かれた立場を中心に、今回の会議に参加し感じたことをあるがままに報告いたします。ひるがえって、協会の活動を今一度見つめ直した時に、こんなにも幅広い事業を行っていたのかと再認識したものです。

本企画は、地域活動を改めて発掘し多数のしかもさまざまな環境の中で担い手がいかにして国際協力・交流に協働しているか、新制JICAが方向づけしようとしている縦の関係から横の関係づくりの一貫としての「市民参加の推進」が掲げられてのことであり、国外対策は国内対策でもあるという位置づけでもあると理解した。開発途上国に対し、支援による一方的な関係での生活水準向上策が果たしてどうなのかはなはだ疑問に感じるが、地球家族が共に幸せに連携・共生できる社会の創造がグローバル化社会では必要と考える。支援できる国とは現段階では一定水準の財政力がなければできないことであり、さらには国民が理解を示さなければ底辺が広がらず、支援そのものが困難となるのではないかと危惧する。ましてや現在の日本が置かれている経済力では将来がはなはだ不安であり、国連が、いくら国際貢献を唱えてもその国の事情によってはできないこともある。その点では現在の日本は大いに貢献しなければならない立場ではないかと思います。

私の所属する滝川国際交流協会は「身近なものによる開発途上国支援」として、各小中学校の協力を得て古切手・使用済みプリペイドカード・書き損じはがき等の収集を行い開発途上国支援をしている国際協力NGO「イリマニの会」に送付し、途上国の教育・保健医療に役立てたり、協会に贈呈していただく時はただ単に支援だけで終わらせることなく国際理解教育もあわせて実施している。さらには、タイ東北部農村地帯・ラオス国内農村地帯の就学支援「ダルニー奨学金」に協力、中米のホンジュラス支援NGO「アウソス・ジャパン」等開発途上国を支援しているNGO団体等との国際協力活動、語学教室、海外青年招へい事業、諸外国農業研修員の受入れ、農業専門家派遣など幅広い活動を行っている。

2000年からはJICA地域提案型国際協力事業が開始されることとなり、対象としてアフリカ・マラウイ共和国デッザ県ロビ地区の野菜・園芸プロジェクトのカウンターパートである農業普及員を研修員として受入れを行い、同国の食糧増産を行うための畑作技術・花卉栽培技術・農民組織設立と運営・農産物加工・流通販売等の技術の伝達を目的に受入れを行うようになり、すでに6年が経過した。すでにマラウイ農業普及員が研修で6回にわたり10名、同国に調査団を含む農業技術専門家が5回21名、スタディツアー3回16名と相互に行き来し交流・協力が行われお互いの立場の理解が行われるとともに、両国の発展の差、文化・文明の違い等についても少しずつ把握できてきた。スタディツアー参加者の職種は学生・教員・金融関係者・医療機関職員と実にさまざまであり、それぞれの立場で国際理解活動を行いその輪は広がりつつある。特に教員は小・中・高の階層の参加でそれぞれ児童・生徒の理解能力に差があるものの各自が体験したことを伝えている。一部の小学校ではこれを機会に総合的な学習の時間に国際理解と英語教育を一体化し、授業に位置づけを行い積極的な取り組みを行っている。今後もこのような活動が拡大するように協会として、私個人としても肩肘はらずに長期的視点に立ち取り組んでまいりたい。

さて、私自身が、協会あるいは国際交流・協力に関わったそもそものきっかけは、マラウイの農業研修員を協会がJICA地域提案型国際協力事業の初年目2000年である。協会より事務局員が勤務先の農協に来訪し、前記事業を実施するに当たり農業関係機関・団体の協力がぜひとも必要であるとの協力要請と、協会の役員改選の時期でもあるために農協からも選任をとのことで、職場の推薦を受け理事として就任したのが始まりであった。

当市には北海道唯一の北海道立花野菜技術センター、道立植物遺伝資源センター、さらには、農協系統団体の経済連（通称ホクレン）が運営する滝川種苗生産センター・水稲種子センター・スワインステーション等の農業関連施設が連なっており、気象も水稲・花・野菜・果樹（リンゴ）栽培には北海道内では最適な条件であることからも農業研修には打ってつけの場所で、各関連機関はもちろんのこと、地元の農業改良普及センターも非常に協力的であった。以上のことから研修員の受入れには好条件が揃い、しかも農家の人たちが積極的に実習を受入れしてくれたことが成功の大きな要因である。しかしこの成功の影には、協会事務局員の並々ならぬ努力があったことを申し添えたい。行政当局ならびに協会における人材の適正な配置が農業研修員受入事業・国際交流事業を大きく発展させた要因である。

草の根事業で、アフリカ・マラウイ共和国の農業研修員を受入れるとの話が持ち上がった当初は、その国がアフリカのどこにあるのか地図を広げやっとのことで見つけたものであったが、今では市民もよく知っており街角で彼らを見掛けた時には声をかける光景も珍しくなくなってきた。まさしく草の根交流事業である。農家の人たちも当初は敬遠気味の感がないわけでもなかったが、今ではいつでも受入れる体制ができており、農家自身が知りえた情報（主に農業技術）は惜しげもなく伝える姿勢が確立されたのではないかと考える。分かっていることは積極的に伝授

し、わからないことは普及センター等に農家自ら尋ねる姿勢が築かれ、相乗的な効果も一部には産まれてきた。お互いが農業技術向上のために切磋琢磨し、農業者自身の生産意欲も向上したのではないかと思う。「継続は力なり」という諺があるがそのとおりであり、自然の中で知らず知らずのうちに交流・協力関係が成立している。

学校教育は、協会が行う外海青年招へい事業などあらゆる機会を通じて学校訪問を行い相互理解に勤めている。当初は、幼稚園・保育所の担当者は肌の色が違う人たちと子どもが触れ合うことに一抹の不安を抱いていたが「案ずるよりも産むが易し」で顔を合わせて数分間で打ち解けにぎやかな時を過したことに幼稚園等の担当者も感心していた。大人のほうが打ち解けるのに時間を要したようである。子どもの柔軟な対応・反応のすばやさに本物を見抜く術を教えられ、お互いが知り合おうと心を一つにした時は、言葉は二の次となるのか、そんなに大きな障害とはならないことがわかった。しかし細かな表現、密接な関係を築くときには共通の言語が大きな力を発揮するが。

さてマラウイ農業研修員を受入れる前後の様子であるが、最初は緊張していた受入れ農家も一度経験してしまえば以降は旧来の友達感覚で付き合いが始まり、これがきっかけで若い婦人たちが英会話を習い海外旅行を企画し実現したグループがでてきた。まさに国際交流の輪が広がり、異文化を受入れ更には農村の活性化の一助ともなっている。

日本は世界の最先端を行く経済大国であるが、少子・高齢化も最先端の域にあり、2006年より人口の減少が取沙汰されている。現在1億2700万人が2050年には1億人と推測されており、世界の人口が現在63億人が2050年には1.5倍の90億人になるであろうといわれるなかにあっての日本における人口減少である。

資源のない国がこれまでに発展したのはどうしてか。いうまでもなく産業の発展、特に製造・加工業の貢献が大きく、四方が海の我が国は、早くから海運事業が発達し貿易が盛んであった。今は低コスト実現のために開発途上国に進出しての製造であり、その意味では大いなる国際貢献を行っているが、反面、国内においては産業の空洞化で、若年労働者の未就業が目立っている。さらにIT産業が急速な発達で製造・加工業は影が薄くなっている。戦後の日本を支えてきた産業が後退を余儀なくされ、特に農業は国土保全・環境等で貢献しているが、経済原則の下には、国外依存で可とする傾向が強く衰退の一途である。このようななかで、北海道産業も例外ではなく、所得の確保が難しい現状では後継者は少なく経営に支障をきたす農家が多くなった。粗所得確保のためにやむなく限度なき規模拡大を行わなければならなくなり、機械等の大型化で対処するものも要るが、酪農地帯は物理的に人手を要する作業が数多くある。果樹地帯も高齢化で作業がままならず、やむなく中国からの実習生に頼らざる得なくなっている。さらには水産加工業はロシアからの実習生が大半の状況である。全国においても外国の人たちに頼らざるを得ない中小の製造業が多く見受けられ、すでに共生・協働の社会が形成されている。2003年正規入国外国人

の数は5,727千人、うち外国人登録者数1,915千人となっている。1995年では3,732千人であったわけで、短期間のうちに1.5倍にもなり、国内においても人種のグローバル化・国際化が行われているわけであり、その意味での多民族国家・多文化国家になっている。

このような状況のもとで文化の違い、習慣の違いからくる歪が出現し、人種問題・人権問題を発生し大きな社会問題となっている。この現象を抜きに日本経済を語るのはおこがましく信頼関係樹立のためには日常の交流・協力で相互理解を深める必要がある。国内・国外を問わず共生しなければ地球家族は生き延びることができないわけであり、今こそ真剣に対峙しなければいけない時と考える。その点で地域における国際交流・協力は重要な役割をもっているのではないのか。農業生産はお互いが協力しなければその生産が順調には行かず、いずれは農村が疲弊するのを待つのみとなってしまい、そこに住み続けることが環境を守ることとなるわけであり、高齢化あるいは酪農で、その土地をやむなく離れなければならない人たちが数多くなった時に、少ない農家の面々が環境を守り続けるためにも、さらには多民族共生が重要との立場からも、今から開発途上国の皆さんと普段着姿で付き合いを心掛ける必要があるのではないかと考える。

北海道には国際交流団体が（社）北方圏センターの調査では563あるが40％が札幌とその周辺に集中している。広い北海道では、一堂に会しての交流は無理としても、我が町周辺、5市5町130千人の人口ではあるが国際交流関係の団体が5つある。現在は密な連携がなく、まずは身近なところから手を携えるように鋭意努力して参りたい。また当市をはじめ近隣市町は農業資源が豊富で、国際貢献・交流は農業からと考える。幸いにして私自身は昨年から職場が隣町に変わったが同じ農協という職場であり、農業・農協を介在した交流をと考えている。

身近なところからの活動を心掛けるが、長期的・広義的な視点からは近隣の国際交流団体におけるネットワークづくり、交流の場づくり、学校教育との連携（小・中・高・大学）等を推進いたしたい。

地方には地方のよさがあり、自分の置かれた立場で、交流・協力の輪を広げることが私の置かれている環境であり、おごり高ぶることなくその歩みは遅くともまずは身近な農業を通じて国際理解を広く農村に周知することができれば幸いである。

2．新潟県長岡市

マルチアクター参加による市民間協力推進プロジェクトをふり返って

長岡市国際交流センター　センター長　　羽賀　友信

現在、国際交流から国際協力への間には非常に大きな壁があると言われている。国際という言葉に興味を示す人口は全体の5％と言われているが、地域間においては大きな差異が存在しており、新潟県においては、そのパーセンテージははるかに低い状況にある。

その一例として、独立行政法人国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊の募集状況をみると、新潟県は人口に比較して全国で最下位の応募数である。特に昨今の厳しい経済状況においては、「国内が大変なのになぜ国際協力をするのか」という問いを発する人々が増加の傾向にある。この状況を踏まえて、国際協力に向かって行動を起こす人々を育成するには、長期的、現実的な対応が必要とされる。

この問題のひとつの根っこには、1990年代に進められた平和構築を目的とした姉妹都市交流活動を中心とする国際交流協会の全国的な展開にあると思う。その視点は欧米を中心とし、英語を話すことが国際であるというサロン的な活動に端があると思われる。この時代、国際という言葉には非常にポジティブなイメージがつきまとい、英語を話し、外国の人と接することに楽しみを見出す、お祭り的な要素の強い国際交流事業が主として行われてきた。これは、ひとことで言えば、受信力を主とした活動であり、外国をいかに身近に感ずるかということに終始した活動だった。

しかし、近年国際と言う言葉は、経済のグローバル化により、また地域紛争の拡大、テロ活動等により、むしろネガティブなイメージがつきまとうようになってきた。この世界が多様性に向かうなかで、足元の課題が世界に直結し、世界の課題が地域に結びつく状況が生じてきている。

このなかでは、世界の中の自分、世界の中の地域という目線が大事であり、日本が今まで得意としてきた、みな同じという価値観を共有する減点型社会から、みな違うという加点型社会への構造転換が求められるようにシステムの必要性が重要となってくる。これは、独自の価値観を世界のシステムに合わせて、発信する発信力を主とした活動となる。国際理解教育も、単に相手の違いを理解するということでなく、地域がもつ文化的なアイデンティティを発信するための前提としてとらえる必要がある。ここには、共生という大きな概念が存在する。

長岡も地方都市の例にもれず、国際化とは程遠い状況にあった。しかし、1年の検討期間を設けて2001年に長岡市国際交流センター「地球広場」を設置した。これは当時、2000人を超える外国籍市民が長岡に在住し、その支援を組織的に進める必要があったためである。もうひとつは、市自体の実質的な国際化を推し進める必要があったためである。特に、この前年に就任した新市長は、官僚時代にJICA専門家として、中国に赴任していたこともあり、国際ということに非常

に前向きであり、教育も含め地域の国際化の推進に前向きに理解を示していた。

当初は、行政マンを長としてセンター運営が行われたが、市民間のネットワーク化がされなかったため、その活用状況は低迷していた。半年後に、現センター長の羽賀が就任し、自分の持つNGO、JICA関係者、外務省、国連、報道、教育の人的ネットワークを活用し、センターを活性化すべくコンセプトを設定した。

全国の国際交流の拠点を見ると、普通は2階や3階や奥まったところにあるが、このセンターは1階の大通りに面した一番いいところにある。また、センターの入っているビルは、住民という行政から何かをしてもらう受身の存在から、市民という自分の属するコミュニティーに前向きに取り組む人々を育成するための市民センターである。

長岡市国際交流センターはそのコンセプトに場の効果を重要視した出会い、交流、そして協力、その先に地域コミュニティーの活性化（まちおこし）を設定した。その核として、時間軸と空間軸の二つの軸を設定し、時間軸とは世代間を超える市民間協力の軸であり、空間軸としては、多様な異なる市民間の協力の軸である。この二つの軸を拡大することが、センターの活性化の源であると考えた。

一般に長岡では、国際という言葉を使うと「私は英語がしやべれません」と言って逃げられることが多かった。そのため、アクターとしての人材開発を考えた場合、私でもできる、言葉がなくてもできる、楽しい、やってみたい、こんなことも国際協力につながるの、という感覚の日常化が大変重要となる。

特に、長岡市は市町村合併により周辺山間地との合併が推し進められたが、市街地と違い周辺部では特に世界は自分とは無関係と考える人々が多い。そのために、いくつかの政策を立てた。

(1) 行政は用がなければ来られないところ、から用がなくても気軽に立ち寄り相談したり、話したりできる場にする。

(2) 過去15年間の姉妹都市交流で育った子どもたちが、ネット化されておらず一過性のイベントへの参加者として終わっている状況を改善し、互いに小中高大生が連携できるようにする。

(3) 山間部の地域においては、その文化力を活用し、国際化を図る。

(4) 教育現場との連携を図り、総合学習を現実的なプロジェクトに結びつける。

(5) 青年海外協力隊OVの活用。

(6) 地域NGOのネット化。

(7) JICAを通した世界とのつながりの拡大。

(8) 長岡の地域文化として、街の復興と人材の育成がテーマの「米百俵」の文化があり、それに加えて野本互尊翁による人を生かして自分も生きるという「互尊独尊」の国際協力に通ずる文化力を生かす。

これらを、実行するにあたってセンターは異質な情報と異質な人々が出会う「場」という文化発信の中心に位置づけられた。

ここから長岡市国際交流センターにおける、事例のいくつかを紹介したい。

1. 教育を通した人材の育成を図るために、小学生、教員、派遣中の青年海外協力隊隊員、JICAをアクターとした新潟キッズプロジェクトを立ち上げた。これは総合学習の中に、実践的な国際理解教育を持ち込み、人材の育成を図るプロジェクトである。地元から派遣中の隊員をコーディネーターとして活用し、社会的意識を持ってもらいJICA-Netを通して実際に年に数度テレビ会議を行うものである。子どもたち、教師には事前に国際協力の専門家から講義をしてもらい、相手をきちんと理解しそのうえで自分たちの文化を発信すると同時に、気付きの幅を広げるようにする。また、子どもたちが総合学習で新聞作成を行っていたため、その新聞に学校、地域、世界の3つのテーマを盛り込み、年10回発行し地域に200円で販売した。テレビ会議を何回か経る度に、子どもたちのコミュニケーション能力も高まり、自分たちが当たり前と思っていた日本の生活レベルが、世界では当たり前ではなく、また自分たちの課題と世界の課題が共有されるものであるということを認識できるようになった。また地域にとっては、子どもたちを通して国際理解が進み、プロジェクト初年度の子どもたちが卒業した後も、次年度の子どもたちがプロジェクトの継続を望み、地域もサポートをするように変わってきた。また年度末には、実際に10名近い子どもが現地入りし、協力隊員のコーディネーションにより交流活動を行った。これらの活動をとおして学校、教員、小学生、地域の理解度が高まり、国際協力のタウンミーティングやピーストークマラソン、海外青年招へい事業への積極的な参加が行われるようになってきた。また子どもたちは、先輩協力隊員に憧れをもち、世代を超えたつながりができた。
2. 教育を通した国際交流活動を国際協力活動に変えるプロジェクトを紹介したい。これは山間地の1学年1学級しかない小学校の事例である。総合学習で、毎年お米を作り地域の人々と一緒に食べて終わっていたが、国際理解協力で羽賀センター長が講師として呼ばれ、子どもたちに世界の現状を説明したところ、自分たちの幸せを世界と共有したいと思い始め、皆でアイデアを出し合い、ガーナに教室を作る計画を立てた。そして実際に雪の降る年末に駅前で趣旨説明の看板を立て、クリスマスソングを歌って募金を仰いだ。浄財をくださった方には、一人ひとりがお米を入れた小さな袋と趣旨説明の手紙を手渡してお礼を伝えた。

   結果、約27万円が集まり、教室1つとキョスク1つを作ることができた。また現地とのコーディネーションは、かねてから交流のあった浦佐国際大学のガーナ人大学院生3名が行い、公式に現地とつながることができた。後日この3名と地域のPTAを学校に招待し、自分たちがプロジェクトを立ち上げるに至った経緯を小学生らしく歌と写真で発表した。特にガーナの国歌のCDを借りることが困難であったため、音楽の先生が直接大学院生から国歌を歌ってもらい、

歌詞と楽譜を起こし、子どもたちが歓迎の席で国歌を合唱した。ガーナの人たちも非常に感激し、地域の人たちも感動を共有することができた。このことから、地域、学校、教員、小学生、留学生たちの意識が高まり、この活動を地域の文化として定着させたいという気持ちが強くなり、次の学年も継続して活動を行っている。この活動では、留学生は英語しか話せず、子どもたちは英語が話せなかったが、間に地域のボランティア通訳が入り歌というツールを活用しながら徐々に簡単な英語を覚えてコミュニケーションをとる楽しさを身につけた。これは国際理解教育が深いところで理解され、人間理解教育に昇華され、国際協力に至ったケースである。

3. 次に紹介するのは、姉妹都市交流に参加した人材を世代、学校、地域を越えてアクターとして開発したケースである。

長岡市では15年にわたって、アメリカのフォートワース市と姉妹都市交流を行い、中学生のホームステイ交流事業、高校生のホームステイ交流事業、大学の寮に滞在し数カ国の青年と1つのテーマに沿って協議をしていく高校生のリーダー育成事業に参加した子どもたちが、帰国後全くネット化することなく、また国際とはアメリカを向き、英語を喋ることと理解したままにされていた。しかし、国外問題に対する意識の高い子どもたちが多く、長岡市国際交流センターを出会いの場とし、また活動の主体と位置づけて、もろもろの企画への参画を促した。若い感性は柔軟性があり、ユニークなアイデアがたくさん出され、そこに現実的なNGOの活動、国際協力の活動、地域おこしの活動を紹介することにより、現実的な国際協力活動が立ち上がった。学校ではやる気のない人たちと、組まされることが多いが、ここではやる気のある人間だけが出会い、情報の支援、人的支援を得てパワフルな活動がうまれた。ひとつは書き損じハガキプロジェクトを中学生、高校生、大学生（長岡技術科学大学よりハーバード大学の模擬国連に参加）が連携して行い、約20万円の基金を集めた。これを国際交流センターで紹介したNGOの支援に向け、また仲間を増やすためにワークショップの開催、東京での子供国連、メキシコでの子供国連の参加につながった。また中学生がアフガニスタンのニュースを聞き、相談にセンターを訪れ、アフガンの支援活動および日本国内におけるアフガン難民の支援活動につながった。またその活動の感想を作文にした高校生が、JICAの優秀賞を頂いた。書くと枚挙に暇がないが、ひとつの出会いが燎原の火のように広がりをみせ、徐々に世代、違いを超え国際協力への人材となりつつある。これは「場」と「コーディネーター」の効用である。

4. このケースは長岡に在住のガーナ人大学講師、市民、学校、教員、小学生、中学生、高校生、報道機関、企業がアクターとなって行ったケースである。このガーナ人は日本が自然資源のない国家にもかかわらず、人材を資源として教育により開発し世界第2の経済大国になったことに興味を示し、浦佐国際大学に留学を決めた。留学中に近在の長岡市には「米百俵」の文化があり、国づくりは人づくり、人づくりは教育の力。また、今を耐えて未来に投資するという概念に惹かれて、長岡で大学講師になった。彼が生まれた地域では学校がなく、親戚を頼り奨学

金により大学を卒業した。故に教育の重要性は人一倍認識しており、ガーナに学校を造ることを目標とするようになった。同時に講師としていろいろな場面に呼ばれることが増え、そこで「米百俵」の精神の重要性とガーナにおける学校造営の必要性を訴えてきたが、多くのアクターがその支援をすることを決め、小学校と中学校を造る活動が始まり、また職業教育のための中古機材および学用品が多く寄付された。これを地元の企業、学校、報道機関等がバックアップした。年に一度は、地元の市民、小学生を連れてこのガーナの村へのスタディツアーを行い、テレビ局も同行し、ドキュメンタリーに仕立て上げた。このドキュメンタリーを観た市民が協力を申し出て、だんだんと輪が大きくなり現在では村の病院に電気を引くレベルまで達した。

また、このガーナ人は自分のことをガーナ生まれの長岡人と自称しており、長岡の市民に他者の目線でみた価値観を逆に教えている。このケースは、外国籍の市民をコーディネーターとして両国がいろいろなアクターを巻き込んで行っている活動である。現在では、特定非営利活動法人EDO、（EはEducation、DはDevelopment、OはOrganizationを意味する）を立ち上げた。また、この学校を卒業した子どもが昨年度Best Studentとして賞をもらった。

5. 長岡は、合併により周辺の中山間地を吸収したが、特にこの地域では国際に対する意識が低く、活動も低迷していた。特に市街地と山間地が一緒になることで、不公平感が生じ、不満の声も聞かれるようになった。このケースは、山間地の文化資源と、都会の人間資源が出会うと国際協力と村おこしという概念が生まれる例である。東京の大学生たちが、イスラエルとパレスチナの大学生を日本に招待し、平和会議を主催するプロジェクトを企画したが、第1回を東京で行ったところ、双方がお互いの身内との交流だけで本質的な対話活動には至らなかった。この結果を鑑み、田舎でやったほうがメリットがあると考え、地震前の8月に旧山古志村にプロジェクトを持っていった。当初、村長も驚いたが、田舎の平和文化が会議には適していることと、このプロジェクトが町おこしにつながることを説明したところ、快諾してもらえた。このときに、長岡市国際交流センターは情報の受信と発信をする場として位置づけた。村を活動の主体と位置づけ、合併後の1つの事例にするようにした。宿泊場所は、集落の一番奥に位置する、携帯電話もつながらない地域の廃校と廃教員住宅を使用したが、あまりにも孤立した地域であり、夜出かける場所もなく、インターネットも使用不可能なため、全員で料理を作り、徹夜で討論をし、深い話し合いが行われた。当初、パレスチナ側の参加者から、なぜこんなところに我々を入れたのかという苦情が羽賀に寄せられたが、2、3日後には、これが我々が失った平和の日常性だとわかったと話してくれた。なぜならば、毎朝周辺の高齢者たちが野菜の差し入れをし、声をかけ、挨拶をし、お祭りに招待し、人間としてもてなしてくれた結果である。

また、市民との交流活動を長岡市国際交流センターで行い、センターの活動主体である高校生、大学生、市民が多数参加してくれた。実際に知る世界と、報道で知る世界との差異を認識

し、実際に人が出会い、対話をする意味を多数の人が理解できた。村は、若い人たちが活発な活動をし、自分たちが役に立てたことを喜び、また、たくさんの刺激が受けられたことが大きな喜びとなった。後に、学生たちがこのプロジェクトをドキュメンタリーにし、宝塚映画祭でアマチュアドキュメンタリーの賞を受賞した。現在、旧山古志村の人たちがこのドキュメンタリーを、地震で壊れる前の風景として懐かしみ、復興の糧として活用している。また、このときの大学生との出会いがきっかけで、子どもたちが子ども国連に参加するようになり、自主的に長岡に子ども国連活動を立ち上げようと現在努力している。9月には、ハーバード模擬国連に参加した大学生が主となり活動が具体化される。

6. 中越大震災に際し、長岡市国際交流センターを中心とした外国籍市民の支援活動の紹介をしたい。長岡には、震災時約2200名の外国籍住民が居住していたが、その支援をするボランティアも被災者だったため、実質的には地元の人材がほとんど活動できなかった。しかし、センターでは災害時の対策を立て、バイク隊の設置、コミュニティーFMの活用までは考えていた。また、国際交流と協力の実践者全国会議の参加者との有機的な出会いが、地震直前の8月にあり、この全国ネットにより緊急時の三角ネット体制を立ち上げ、神戸で立ち上がったNPOを中心とした全国からの支援体制により自主的な外国人支援が行われた。もし、センターが存在しなかったら、これらの支援活動が行われず大変な人権問題に発展した可能性もある。このケースは、センターを活動の中心とし、異質な情報、異質な人々が出会うことで大きなダイナミズムに昇華した例である。

＊また今回のプロジェクトを通して知り合った人々との交流は、自分たちに新たな可能性をたくさん気付かせてくれ、お互いに補完する関係、刺激する関係が実際に立ち上がった。

「模擬国連」活動にみるマルチアクター参加の可能性

長岡技術科学大学留学生センター　　栄　隆士

国際交流活動の分野における「マルチアクター参加による市民間協力」は、どのような可能性を包んでいるのだろうか。筆者の身近なところで現在進行中の模擬国連活動を紹介しながら、考えてみたい。

筆者の勤める長岡技術科学大学は国立大学法人であるが、地方に立地する小規模な大学である。学生数約2,330名。30年前に丘陵を削って造成されたキャンパスは新潟県長岡市の郊外にあり、公共交通機関は、1時間に1～2本しかないバスだけで、市街地から約40分かかる。地方では、40分というのは、心理的にかなり遠い距離である。周囲には田畑、林が広がり、古い農家や学生用のアパートが点在するだけだ。「大学の近くにコンビニを誘致して、生活の便宜を図って欲しい」というのが、学生たちから大学当局に出される切実な声であり、地元の人たちからすら「ほとんど片田舎」とみられている環境にある。

名前のとおり工学部の単科大学であり、学生たちは、日々、授業と研究に追われている。表情から察しても、技術者タイプの堅実でまじめそうな学生が多い。女子学生の数は圧倒的に少なく、地味な服装の女子がチラホラ目に付く程度である。活発な活動を展開しているサークルもこれといってない。グラウンドが雪に覆われる冬の間約4カ月は、体育系クラブは活動のしようもない。このように、都会に立地する大きな大学の華やかなキャンパスとは対極に位置するような校風である。だが、こうした地方の地味な大学に不似合いと思えるような、世界を視野に入れた学生の活動が根付いてきている。「模擬国連」である。

「技大生」（地元ではそう呼ばれている）たちが、初めて、模擬国連に参加したのは、2004年、米国・ボストンでハーバード大学の学生たちが中心になって開催している「ハーバード模擬国連」（Harvard National Model United Nations = HNMUN）だ。大学生たちによる模擬国連活動は、日本を含め世界の随所で展開されているが、そのなかでも、ハーバード模擬国連は約80前に始まったとされ、近年では、毎年、世界中から2,500名の大学生が集まる、最も古い伝統と最大の規模とを誇る。

ハーバード模擬国連では、学生たちは参加単位（10名程度のグループ）で自国以外の特定の国の代表団に扮して、その国の抱える問題について、模擬国連の当該委員会で訴え、他の国の代表団に扮した学生たちと論議を重ね、問題の解決策を探り、最終的には決議案として「本会議」で採択にこぎつける。国籍や人種を越えて、将来の世界を担う若者たちの心に、国際理解の芽を育もうというのが模擬国連活動のねらいである。

最初に長岡技大の学生たちをハーバード模擬国連へ導いたのは、一人の留学生だった。

英語を使って、国際的な問題を議論し、世界の若者を相手にしてコミュニケーション力を鍛えるという発想は、海外体験が皆無の地方の工学系の学生にはほど遠いものであった。ましてや、そんなことができる自信などあるはずがない。南米から来ていたその留学生は、母国における自分の模擬国連体験を下敷きにして、しり込みする日本人学生を激励し、なんとかまとめて、ボストンへ連れて行った。

「技術者といえども、世界を舞台に仕事をせざるをえない時代だ。工学部の学生も英語にコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養い、世界で起きている現代的な問題を把握し理解する能力がなければ、まともに仕事ができない」と日本人学生たちを説得した。

この年、技大チームに割り当てられた担当国はウクライナだった。なじみの薄い国の代表団に扮することになった学生たちは、大いに戸惑ったが、同国の国情について学習を重ねた。ウクライナが旧ソ連邦から独立後に核兵器を放棄したことを知った学生たちは、核兵器の放棄の重要性に焦点をあて、模擬国連の議題として持ち込んだ。また、同国では経済的な困窮を背景にした子どもの性的虐待が深刻な事態になっていることを知って、この問題の防止も訴えた。決して流暢とはいえない英語だったが、熱意が買われたのかSpirited Speaker award（敢闘賞）を受けたメンバーもいた。

この活動は、「友達の輪」を通して、なんとか引き継がれ、「技大模擬国連チーム」は2005年にもボストンへ参加した。2年目のリーダーも、また、留学生だった。こうした2年間にわたる下地が整えられて、今年初めて、日本人学生が中心になって、約20名の学生たちが「模擬国連チーム」を結成し、活動を動かした。メンバーには留学生も半分近くいた。

昨年と今年、「技大模擬国連チーム」が割り当てられた担当国はマレーシアだった。学生たちは、夏休み明けから毎週2回程度集まり、模擬国連で何をテーマとして取り上げ、どう訴えるべきかを議論した。昨年はASEANの将来、発展途上国が抱える問題などの討議に積極的に加わった。今年は、世界の若年層に蔓延する薬物の問題と、アメリカのイラク攻撃にみられるような国連加盟国の単独行動の問題などを取り上げた。大苦手な英語を使って四苦八苦しながらの準備だ。こうして、今年は、留学生4名（ベトナム、ミャンマー、タイ、ハンガリー）を含む12名のメンバーが2月16日から19日まで、ボストンで「ハーバード模擬国連」参加した。日本人の学生のほとんどは、初めての外国体験だった。

長岡技大生が「ハーバード模擬国連」に参加するのは容易なことではない。まず、英語力がお世辞にも高いとはいえない。工学系の学生で、国際的問題に対する関心は希薄。議論には慣れていない。経済的に苦しい。これが、技大生の主流だ。実際、ボストンに行くまでに、半数近くの学生がギブアップして、離れていく現実もある。

しかし、ハーバード模擬国連に参加した学生たちは、毎年、大きな収穫を得て帰ってくる。「いろいろな国の学生たちと話して、人類の文化がいかに多様性であるかがわかった」「世界のグ

ローバル化を実感した」「英語力がいかに大切かを痛感した」などである。ハンディキャップが大きいだけに、得ることも大きい。こうした3年間の体験をもとに、今、技大生の模擬国連活動はキャンパスの垣根を越えて、市民のなかに入ろうとしている。

長岡市は、今年、市制100周年を迎え、市民企画による助成金付き記念事業を公募している。長岡技術科学大学模擬国連サークルは「市民を対象にした模擬国連活動を展開しよう」と、この事業に申請した。

市に申請した事業計画書によれば、その活動要旨は以下のとおりである。老若、国籍を問わず全国から参加者を募集する。設定国は50カ国程度とする。各国代表団に扮した参加者グループ（5名で構成）は、各委員会に所属して、担当する「自国」の利益を代表して議論をし、すべての参加国が合意できるような決議案を策定して国連本会議で発表する。議題は、エネルギー、教育、福祉など身近な問題を取り上げる。一般市民が参加しやすいよう、身近な話題を通して、議論を深めるようにする。

こうした活動の成果としては、以下のような点が挙げられている。

(1) 世代、国籍を越えたコミュニケーションによって、参加者は世界に対して多角的な視点を養うことができ、多文化共生につながる。

(2) 世界が直面する問題に取り組むことで、個人が世界と関わる意識的を明確にすることになり、内なる国際化を推進する。

(3) 国際化推進に重点を置くという長岡市のアイデンティティーをアピールし、まちおこしの一環となる。

今年、「ハーバード模擬国連」に参加した学生たちは、既に、市民を対象にした模擬国連活動の実績がある。「キャンパスの中だけで活動していないで、広く市民にも模擬国連活動の意義をしってもらおう」と、ボストンへの出発を控えた昨年12月、長岡市の目抜き通りにある「ながおか市民センター」で「Enjoy★国連！」と銘うった集会を開いた。小学生からお年寄りまで約100人の市民が集まった。クリスマスツリーと万国旗が飾られた華やかな雰囲気の会場で、学生たちは模擬国連とはどんな活動か、どんな意義があるのか、などを説明した。参加した留学生たちの母国のゲームにも興じて、国際的で友好的な雰囲気を盛り上げた。

その会場で、1人の日本人のおばあさんがベトナム人留学生に話しかけてきたという。「私の父は、第二次世界大戦中、ベトナムのXXX湾で戦死したんだけど、その湾はどこにあるの？」。その留学生はその湾の名前も場所も知らなかったが、2人のそばで、そのやりとりを聞いていた日本人学生は、「長岡の一市民であるお年寄りとベトナム人留学生の接点がこんなに身近にあるのか」と驚いたという。そして、世代を超え、国籍を越え、文化を越えて交流できる機会をつくることには、人類共生のために大きな意義があると直感したという。子どもや若者は高齢者の体験から学ぶことができる。日本人は外国人の体験や文化から学ぶことができるし、その逆もまたし

かりであろう。そして、こうした国際交流を通して、日本人と外国人が身近に感じあい、国際理解が間違いなく進むと感じたという。

技大生の「模擬国連チーム」は3年間の実績が評価されて、今年度、大学の正式なサークルとして認可された。それとは別に、すでに、長岡市の市民活動団体として「長岡模擬国連」を登録し、技大模擬国連チームの中心的なメンバーが、今月（3月）中に市民センターで市民を対象にした活動を始めることになっている。

留学生が日本人学生を動かして始まった国際交流活動が、日本人学生がリーダーシップをとって留学生を巻き込んだ活動へと進み、次の段階では、キャンパスを飛び出し、人種も国籍も世代も超えて、広く地域住民一般市民も参加した活動へと展開しようとしている。

日々、授業と研究に追われている工学系の学生たちが、このプロジェクトのもとにどの程度積極的に結集するかは未知数な部分もある。長岡市がこの活動を助成するかどうかも未定である。しかし、キャンパスにおける模擬国連の活動という土壌から、市民のなかへも入り込もうという熱意が芽を吹き出しているのは事実である。

マルチアクターが、ここに一例としてあげた模擬国連というような、だれでも参加できそうな「舞台装置」を媒介として交流すれば、均質的なアクター中心の国際交流活動よりも、はるかに豊かな国際理解の果実が実る可能性があるのではないだろうか。

コーディネーターとスタッフ、そして場の重要性

ドラミックス代表　　三橋　栄治

“何故地域に国際協力が必要なのか？”『マルチアクター参加による民間協力推進プロジェクト』に参加させていただき、一年間常に頭の中から離れなかった言葉である。本プロジェクト発足にあたり、当時JICA東京の小樋山所長は“JICAは地方の国際化に貢献したい”とその“使命感”とその熱い“思い”を私たちに伝えてくださったことを今でも鮮明に記憶している。そしてその時、私たちの身近な地域と国際との距離を縮めることの必要性を直感的に感じた。

まず一年間を通しての本プロジェクトを振り返ってみる。当初期待していた結果は、日本におけるまちおこしが国際協力につながり、そして途上国支援につながる。その具体例を確認したいという趣旨であったように思う。結論から言うと、現時点では日本におけるまちおこしが直接的に途上国支援につながっている具体的な事例は確認できなかったように思う。しかしながら、各地域を訪問させていただくなかで、逆に身の周りの地域の課題を解決するために国際協力にその可能性を感じている人が多いことには驚かされた。特に北海道滝川市を訪問した時にそれを強く感じた。そこには、広大な土地がありながら、農業が成り立たなくなってきている現状があった。そのような状況のなかでJICAの協力を得て、アフリカマラウイ農業技術研修員の受入れに参加した方の言葉が忘れられない。“マラウイの方々の昔ながらの農法を見て、昔の私たちを思い出す。その真剣な姿勢が私たちのやる気につながる。”担い手の問題を抱えながら、国際協力に関わっている滝川の方々の思いに触れ、本プロジェクトの重要性を改めて再認識させられた気がする。

いかにすれば国際協力活動が地域社会に根ざした地域ぐるみの活動となるか。本プロジェクトに参加して、地域の課題と国際協力のテーマをうまく取り入れた、場の設定が非常に重要であることに気付かされた。地域の課題は比較的高い年齢層が反応しやすく、国際協力は比較的低い年齢層に反応されやすい傾向にあると思われる。国際協力活動が地域社会に根づくためには、まず市民がそのテーマに反応して、集まらなければ始まらない。それが至難の業であるから本プロジェクトが立ち上がった経緯もあると思われるが、双方の共通項として人々は年齢を問わず“面白そう”と思うところに足を運ぶことは同じであろう。一見距離のある双方のテーマを共通した面白そうに変えるには、双方のテーマに精通したコーディネーターの役割が重要になってくると考えられる。また、世代を超えた市民スタッフの存在も欠かせないと考えられる。そして準備段階で世代を超えた市民スタッフが面白そうと思う形に吟味して行く作業が重要であろう。世代を超えた市民参加のスタッフを集めるためには、コーディネーターが世代を超えた市民の人気者であることも忘れてはならない大切な要素となると考えられる。市民間協力推進を目的とする場の事

例としては、JICA主催のにいがた国際協力タウンミーティングが参考になるのではないだろうか。前述の第4回タウンミーティングでは、下は高校生から上は80歳になる高齢者の方の協力を得てつくりあげられた。本イベントに参加したスタッフの多くは、各自職場を持ちながら身の周りの国際協力の活動に積極的に参加するようになっている。

一方で市民への浸透を考えた場合、やはり重要となってくるのが未来市民である子どもたちの存在であろう。地元の事例で恐縮だが、長岡では地域活性化に関わっている子どもたちが主体となり国際協力等のイベントをつくりあげている場がある。それが長岡市国際交流センター“地球広場”である。そこには留学生や、外国人住民、障害を抱えている人々などの、幅広い市民の方々も当たり前のように集っている。それは以下に示す幅広い内容を許容している場であるからと考えられる。インターネット、書籍による国際協力に関する情報提供、市民活動等の打ち合わせの場、外国人住民、留学生の悩み相談、集いの場、未来市民主体の国際協力イベントの実施、さまざまなサークル活動への地下ホールの貸し出しなど。何かやりたいから国際交流センター“地球広場”へ行こう。国際と名のついた社会教育の場で育った未来市民が社会を動かす時代はそう遠くないと考えられる。一つの場にさまざまな人が集まる、ここでも重要となってくるのがコーディネーターとそれを支える優秀なスタッフの存在であろう。幅広い活動を許容するためには、違いを受入れ生かし合うというコンセプトの徹底が不可欠であると思われる。

一会社員として本プロジェクトに参加して私個人としてお役に立てたことは皆無に等しいと思う。一方で私が得られた気づきは非常に大きなものがあった。それは各地域のマルチアクターの方々から“思いを共有する”というその極意を学べたことにあると思う。また、マルチアクターがセクターとセクターを結ぶ橋渡しの役割をもつとするならば、私事で恐縮だが会社においてその必要性を感じることができたことは大きな成果といえる。近年、グローバル化の中で顧客が要求してくる仕事のスケールは、一地域では処理しきれないスケールへと変化してきている。これまでは顧客ニーズに細かく対応した付加価値の高いローカル製品を生産することが許されていた。それが仕事を受注するために、文化の異なる地域同士が協力してグローバルな製品を生産し、使用しなければならない状況へ変化してきたのである。早急に社内的なグローバルスタンダードを構築しなければ生き残れない状況のなかで、私の身の周りではその変化に良いイメージを持っている人は少ない。グローバル＝欧米とのイメージのなかで、これまで長年培ってきた顧客からの社会評価を切り捨て、勝手に決められたグローバルを受入れなければならないと考えているのである。それは、地域の顧客からの社会評価を得ようと懸命に働いてきた人に多いと思われる。

確かに世界には、現在でも欧米が生み出したコンセプトがグローバルと考えている人が大半を占めていることは事実であると思われる。同じ地域の中でも、グローバル化に難色を示す人々に強引に欧米化を迫る人も身の回りでは増えてきているように感じる。一方で、グローバル化に関わっている欧米地域の代表のなかに、少数ではあるが違った考えを持っている人がいることに気

づくことができる。これまでのように各地域の課題をそぎ落として突き進むよりも、多様な課題を吸収しようという考えだ。地域のコンセプトをつなぎ合わせた新しい形を創り出すことが真のグローバルであることに気付いている人が欧米地域にもいるということである。それらの人々と思いを共有することに力を注ぎ込むことは私たちにとって決して悪いことではないと思う。それが職場でのマルチアクターとしての仕事なのかもしれないと実感する。そして次のステップとして、自らの地域の課題を世界に発信することと、他の地域の課題を受入れる土台を自らの地域に構築する必要がでてくると考えられる。世界を舞台に各地域が引き続き生産活動を続けるためには、世界で共有できた思いを自分の地域に拡大することが不可欠ではないかと考えている。

本プロジェクトでの経験と職場での経験から、異質なものが協力して活動を開始するための出会いの場が今後も必要であることは間違いないと考える。それは直接会って思いを伝え合わなければお互いの理解が生まれないと感ずるからである。そしてその出会いの場の中で、違いのなかから一つの思いを共有する過程のなかには経験豊富なコーディネーターの存在が不可欠ではないだろうか。身の回りの地域課題が解決できるならば、国際であろうが、国内であろうが関係ない。そのような人たちの出会いの発展形が本プロジェクトでやろうとしていることなのだと、個人的には理解している。

最後に今後の方策案としては以下が考えられる。

・青年海外協力隊ＯＢなど国際経験豊富な方を対象にした、市民間協力推進のためのコーディネーター育成講座。

・地域に根ざした活動を展開中で、コーディネーターとして将来有望である方を対象にした、海外研修講座の開催。

・地域で活動しているマルチアクターを対象にした、定期的な４地域の視察会など。